

平成27年度 「取組別評価」結果

- 政策1 みんなでつくる健康なまちづくり**
取組1 健康づくりの推進
取組2 地域医療の充実
取組3 健康長寿の推進
取組4 障がい者の自立支援
取組5 共生社会の確立
取組6 市民スポーツの充実
- 政策2 みんなで備える安全・安心なまちづくり**
取組1 地震対策の推進
取組2 治水・治山対策の推進
取組3 地域防犯の推進
取組4 交通安全の推進
取組5 消防・救急体制の強化
- 政策3 みんなで取り組む快適なまちづくり**
取組1 循環型社会の形成
取組2 快適な衛生環境の確保
取組3 川と海の水質改善
取組4 浅羽海岸地域の保全
取組5 憩いの空間の創出
取組6 快適な都市空間の創出
取組7 交通基盤の充実
取組8 安全な水の安定供給
- 政策4 未来を拓く人づくり**
取組1 子育て環境の充実
取組2 心ゆたかな若者の育成
取組3 芸術・文化・生涯学習の推進
- 政策5 活力ある産業づくり**
取組1 ゆたかな農業の振興
取組2 魅力ある商業の振興
取組3 活力ある工業の振興
取組4 にぎわいある観光の振興
取組5 就労の支援
- 政策6 とともに支え合う地域づくり**
取組1 市民活動の支援
取組2 地域コミュニティの充実支援

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなでつくる健康なまちづくり
取組1	健康づくりの推進
取組の目的	市民自らが健康的な生活習慣を身につけることを支援し、生活習慣病の発症を予防します。

現状と課題	<p>◎生活習慣病を予防し自らの健康づくりに取り組むことが求められる中、運動や栄養指導等に積極的に取り組んできたが、「日常生活における歩数の増加」や「野菜摂取の状況」など、改善の傾向が十分でないものがある。</p> <p>◎一人ひとりが、健康づくりを継続して実践できるよう地区担当保健師、栄養士が中心となり、地域の関係者や関係機関等と連携・協働を深めていく必要がある。</p>
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	特定健診で内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合【%】	目標値	男 25.1 女 11.3	2				
		実績値	男 33.3 女 14.3	男 32.5 女 13.6	男 32.5 女 13.1	男 33.3 女 13.0	男 31.4 女 13.4	
2	特定健診で「糖尿病が強く疑われる人」の割合【%】	目標値	9.1	9.1	9.1	9.1	9.1	1
		実績値	10.4	9.9	9.5	9.2	9.7	
3	日常的に運動(身体を動かす)習慣のある人の割合【%】	目標値	40.0	40.0	40.0	40.0	40.0	1
		実績値	29.6	32.5	33.7	31.9	31.2	
4	食生活で心がけていることがある人の割合【%】	目標値	69.3	71.6	73.9	76.2	78.5	1
		実績値	75.9	69.9	70.9	75.4	67.2	
5		目標値						
		実績値						
<p>【評価点基準】</p> <p>4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている</p> <p>3: 目標は達成しているが、前年より落ちている</p> <p>2: 目標は達成していないが、前年より伸びている</p> <p>1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点 1.3</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果</p> <p>3. 概ね想定どおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	2	<p>◎いずれの指標も目標達成した項目がなく、期待された成果が十分とは言えない。</p> <p>◎地域健康寺子屋や出前健康教室(公会堂・公民館・事業所・地域活動サークル)の開催、フッピー健康ポイント事業については、生活習慣病及び介護予防の普及と定着に効果的である。また、参加者の増加に向けた取り組みをさらに工夫していく必要がある。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした各種検診は、市民一人ひとりの健康長寿の実現に向けて引き続き受診率の向上を図る必要がある。</p> <p>◎重点取組である「糖尿病予備群ゼロ作戦」については、ヘモグロビンA1cが要指導、要医療の方を対象に、引き続き効果的な個別指導、または電話による指導を実施するとともに、広く市民に予防のための知識を啓発していく必要がある。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	3	<p>◎特定健診、特定保健指導の対象者に向けた受診推奨や指導など計画的に実施し、医療費の削減につなげる必要がある。</p> <p>◎特定保健指導実施率を高めることで、脳梗塞、心筋梗塞、人工透析等の生活習慣病が予防でき、医療費削減と要介護者の減少につながる。</p>
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	救護所運営事業	4	4	4
2	保健衛生施設維持管理事業	3	3	4
3	健康運動サポーター事業	3	4	4
4	フッピー健康ポイント事業(健康マイレージ)	3	3	3
5	出前健康教室開催事業	4	3	4
6	地域ヘルスプロモーション事業(地域健康寺子屋事業)	4	4	3
7	子ども健康教育支援事業	4	3	4
8	食育推進事業	4	3	4
9	生活習慣病予防事業	4	3	3
10	禁煙・分煙推進事業	3	3	4
11	自殺予防対策事業	3	3	3
12	各種検診事業	4	3	4
13	がん検診推進事業	4	4	4
14	(新)歯科保健推進事業	3	3	3
15	健康塾開催事業	4	3	3
16	糖尿病予防・撃退推進事業	3	3	3
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.5	3.6	3.3
				3.6

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	担当課の自己評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.3	3.0	3.5	2.6

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎特定健診で「糖尿病が強く疑われる人の割合」はこの5年間で改善傾向がみられるが、目標達成にはいたっていないことから、個別指導の強化、市民意識の向上に努め、糖尿病の予防と撃退への取組を進めていく。</p> <p>◎各事業の課題を検証し、効率的な実施と事業成果をあげることが必要であるため、KPI(重要業務評価指標)の設定と新たな効果的な事業の推進を図る。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
---	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	日常的な運動習慣の定着	→	出前健康教室の開催や「フッピー健康ポイント事業(健康マイレージ)」の実施などを通して、運動習慣の普及と定着の推進を図る。また、地域の健康運動リーダーの育成も必要である。
2	望ましい食習慣の定着	→	市民一人ひとりが食や運動をはじめとした健康づくりについて考え、実践できる機会を提供していく。特に公民館単位での学習会や出前健康教室等を利用し、推進していく。
3	禁煙の推進	→	禁煙・分煙に向けた施策の推進や企業への支援を行う。また、未成年者の喫煙防止については、小中学校の協力を得て啓発活動を推進し、子どもから家族へと広げることが重要である。
4	早期発見・早期治療体制の強化	→	生活習慣病の早期発見・早期治療を目的とした各種検診については、市民一人ひとりの健康長寿の実現に向けて、引き続き受診率の向上を図ることが必要である。
5	地域で取り組む健康づくりの推進	↗	地域住民主体の健康づくりを推進するため、地域担当保健師・栄養士・健康づくり推進委員・医療機関等と連携、協力して事業展開を図る必要がある。
6	心の健康づくりの推進	→	ゲートキーパーを養成し、心の病の理解や対処方法などについて、多くの市民に正しい知識を普及することで、心の病気を早期に発見し、適切な専門機関につなげていく必要がある。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなでつくる健康なまちづくり
取組2	地域医療の充実
取組の目的	医療からリハビリまで、市民が安心して受診できる医療体制を整備します。

現状と課題	<p>◎中東遠総合医療センターでは、「救命救急センター」の指定や病院機能評価の認定を受けるなど、圏域の基幹病院としての役割を果たすとともに、効率的な運営と健全な経営の推進が求められている。</p> <p>◎聖隷袋井市民病院では、急性期病院と連携した医療の提供を行っているが、看護師不足により150床全ての稼働に至っていない。また、一次救急医療は、診療を行う医師会医師数が少ないため浜松医科大学から支援を仰いでいる。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市民病院における患者満足度(入院) 【点】	目標値	77.0	80.0	80.0	80.0	80.0	3
		実績値	—	—	84.9	87.0	83.7	
2	市民病院における患者満足度(外来) 【点】	目標値	65.0	70.0	80.0	80.0	80.0	1
		実績値	—	—	55.2	61.3	59.3	
3	診療所から市民病院への紹介率【%】	目標値	56.0	56.0	56.0	56.0	56.0	4
		実績値	65.2	65.9	59.7	65.0	68.1	
4	市民病院から診療所への紹介率【%】	目標値	38.0	38.0	38.0	38.0	38.0	4
		実績値	35.4	52.2	44.3	61.5	84.0	
5		目標値						
		実績値						
<p>H23・24は、旧袋井市民病院の数値。 H25以降は、中東遠総合医療センターの数値。</p> <p>【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点 3.0</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</p>	4	<p>◎中東遠総合医療センターと聖隷袋井市民病院の医療体制の充実を図ることで、医療機関の機能分化・連携強化が図られ、急性期から慢性期まで切れ目のない医療サービスが提供できることから有効である。</p> <p>◎総合健康センターを核として、医師会、歯科医師会、薬剤師会、介護事業者等と連携し、保健、医療、介護、福祉の各分野の充実を図ることにより、多様な相談に的確に対応することが可能となるなど、安心した地域医療体制づくりに有効である。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎限られた医師や看護師等の医療資源の中で、中東遠総合医療センターと、聖隷袋井市民病院、市内開業医が連携を強化し、切れ目のない地域医療体制を確保していくことが必要である。</p> <p>◎団塊世代が75歳に到達する2025年を見据え、医療と介護の確保・連携が求められており、総合健康センター事業の充実を図ることにより、地域包括ケアシステムの早期構築に向けた取組が必要である。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	3	<p>◎聖隷袋井市民病院の使用許可病床は100床であるが、看護師の確保が図られず、十分に活用されていない状況(稼働病床86床)であるため、早期に看護師を確保する必要がある。</p> <p>◎一次救急医療については、平日夜間の在宅輪番制とともに、日曜日・祝日・年末年始における休日急患診療室での診療を行っており、引き続き安定した持続性のある医療体制の維持を推進する必要がある。</p>
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	総合健康センター施設管理事業	4	2	4	
2	中東遠看護専門学校組合負担金	4	3	4	
3	袋井市病院事業運営費補助金	4	2	4	
4	中東遠総合医療センター補助金	4	4	4	
5	一次救急医療事業	4	3	4	
6	袋井市立聖隷袋井市民病院運営事業	4	2	4	
7					
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.6	4.0	2.7	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.7	3.6	3.4

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎中東遠総合医療センターは、救命救急センターの指定や病院機能評価の認定を受けるなど、圏域の中核病院としての役割が果たされている。</p> <p>◎総合健康センター事業を充実させるとともに、在宅医療を支援する地域包括支援センターとの連携強化に向けた取組が必要である。</p> <p>◎救急医療の適正受診に関する取組は着実に成果を上げている中で、一次救急医療体制の完全センター方式に向けた検討を進める必要がある。</p>	H27 の評価	概ね順調
---	------------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	質の高い医療体制の確保	↗	中東遠総合医療センターについては、効率的かつ安定的な経営を目指すとともに、圏域の基幹病院としての機能強化を図る。また、地域医療支援病院の承認に向け支援を行っていく。
2	地域医療体制の強化	↗	中東遠総合医療センターや聖隷袋井市民病院、地元医師会との情報交換を行い、連携を強化し切れ目のない地域医療を確保する。また、袋井市在宅医療多職種連携推進会議を開催し、切れ目のない在宅医療と介護の提供体制を構築する必要がある。
3	救急医療体制の確保	→	中東遠総合医療センターにおいては、診療科の連携と協力体制を構築し救急機能を高めるとともに、休日急患診療室を核とした一次救急医療体制の充実を図ることにより、安全・安心で持続可能な救急医療体制を確保する必要がある。
4			
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなでつくる健康なまちづくり
取組3	健康長寿の推進
取組の目的	高齢者が住み慣れた地域社会の中で、健康でいきいきと安心して暮らせる環境を整備します。

現状と課題	<p>◎本市の高齢化率は、22.1%(H28年3月末)と、県平均より低いが、高齢化は着実に進んでおり、今後、認知症高齢者や要介護認定者数の増加も予想され、実効性のある支援体制を構築していくことが課題である。</p> <p>◎要介護認定者数の増加や介護サービスへの需要の拡大による介護給付費の増大などが見込まれ、介護保険料の上昇が懸念される。</p>
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	要介護認定者の割合(65歳以上)【%】	目標値	11.9	11.7	11.5	11.3	11.0	2
		実績値	12.3	12.5	12.4	12.4	12.0	
2	介護予防教室・講座参加者数【人】	目標値	8,490	8,490	8,490	8,490	8,490	3
		実績値	12,012	13,646	13,226	14,039	13,890	
3	介護支援ボランティア登録人数【人】	目標値	250	330	400	400	400	1
		実績値	208	231	235	256	244	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
<p>【評価点基準】</p> <p>4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている</p> <p>3: 目標は達成しているが、前年より落ちている</p> <p>2: 目標は達成していないが、前年より伸びている</p> <p>1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点 2.0</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果</p> <p>3. 概ね想定どおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	3	<p>◎要介護認定者の割合(65歳以上)は、目標達成には至っていないものの、現状を維持しており、介護予防教室等の事業成果が着実に表れていることから有効である。</p> <p>◎公民館等を活用した積極的な介護予防事業の取組により、介護予防教室・講座参加者数は、目標値を大幅に達成し、介護予防の普及と多くの高齢者の社会参加の促進に一定の成果をあげている。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎介護保険制度の円滑な運営に努めるとともに、2025年を見据えた介護予防の取組や、真に必要な介護サービスを効果的かつ効率的に行うことが必要である。</p> <p>◎今後とも増え続ける高齢者の介護予防を効率的かつ積極的に進めるため、地域支援事業の充実が必要である。</p> <p>◎高齢者がができる限り自立した生活が過ごせるよう、高齢者の活躍の場、生きがいづくりの場を創出することが必要である。また、一人暮らし高齢者や認知症高齢者が住み慣れた地域の良い環境で暮らし続けることのできる社会の実現が求められている。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎高齢化の進行に伴い、医療費や介護給付費の増加が懸念される中、効果的な介護予防事業を推進し、元気な高齢者が暮らすまちづくりに取り組むことは緊急性が高い。</p> <p>◎介護予防事業については、公会堂等、高齢者が気軽に通える身近な場所での事業の開催と、市民が主体になった介護予防活動に転換していくことが必要である。</p>
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	敬老祝い事業	3	3	4
2	長寿祝い事業	3	3	3
3	袋井・森地域シルバー人材センター補助事業	3	3	4
4	老人クラブ補助事業	3	3	4
5	老人福祉センター施設運営事業	3	3	3
6	緊急通報システム機器貸与事業	3	3	4
7	はり・灸・マッサージ施術費助成事業	3	3	4
8	養護老人ホーム施設運営事業	3	3	3
9	老人保護措置事業(市外施設)	3	3	4
10	生活支援体制整備事業	3	3	4
11	介護相談員派遣事業	3	3	3
12	在宅介護支援金支給事業	3	3	2
13	紙おむつ支給事業	3	3	4
14	認知症地域支え合い事業	3	3	3
15	ひとり暮らし高齢者支援事業	3	3	3
16	お元気サポーター養成講座	3	3	3
17	介護支援ボランティア事業	3	2	2
18	介護予防教室事業(はつらつ・かるやか運動教室)	3	3	3
19	介護予防教室事業(楽笑教室)	3	2	3
20	介護予防教室事業(通所型・訪問型)	3	3	4
21	介護予防出前講座	3	3	3
22	認知症予防教室事業	3	3	3
23	認知症総合支援事業	4	3	4
24	配食サービス事業	3	4	4
25	通院介助・外出支援事業	3	4	4
	評価結果の平均値	3.1	3.0	3.4

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	3.7	3.1	2.9

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

◎ロコモティブシンドロームや認知症の正しい知識等の普及啓発を図るとともに、運動教室や認知症予防教室を開催することで、地域と行政が協働で介護予防に努める必要がある。 ◎認知症ケアハウスの普及、認知症初期集中支援チームによる支援など、医療機関との連携強化体制により、住み慣れた地域で安心して暮らせる「地域包括ケアシステム」の構築を推進する必要がある。		H27の評価	一部に改善を要する
番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	健康教育の推進	↗	高齢者が楽しくいきいきと参加できる「はつらつ運動教室」や「かるやか運動教室」、「楽笑教室」等を開催し、ロコモティブシンドローム予防や認知症予防を推進する。
2	生きがいがづくりの支援	→	介護予防教室や、講座、学習活動、就労、ボランティア参加による社会貢献活動等への支援を積極的に行うことにより、高齢者が主体的に活動し、自立した生活が営めることを目指す。
3	地域で支える介護環境の充実	↗	「見守りネットワーク」等による地域の見守り体制の整備や居場所づくりの推進などにより、高齢者がいつまでも住み慣れた地域でいきいきとした暮らしができるよう、支援体制を構築していく必要がある。
4	介護サービスの充実	→	地域の医療機関や介護事業所等と連携し、地域の課題抽出やその対応策等を行うことにより、在宅医療・介護サービスを一体的に提供できる体制を構築する必要がある。
5	高齢者を支える福祉環境の充実	→	高齢者の福祉ニーズを的確にとらえ、少ない負担で質の高いサービスが安定的に提供できるよう民間と行政が連携を深め取り組む必要がある。
6	総合的な社会福祉の推進	→	医療、介護、介護予防、住居、生活支援サービスのすべてを一体として考え、高齢者ニーズに合わせて切れ目のない支援が行えるよう、地域包括ケアシステムの早期構築を実現させる必要がある。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなで作る健康なまちづくり
取組4	障がい者の自立支援
取組の目的	障がいのある人の自立を支援し、住み慣れた地域でその人らしく生活できる環境を整備します。

現状と課題	<p>◎障がい者の自立を支援し、住み慣れた地域で生活できる環境の整備に努めているが、障がい者が身近で相談できる体制や受け入れるための施設が十分でないことから、計画的な整備を図る必要がある。</p> <p>◎障害者雇用の普及促進を図ることにより、年々わずかずつではあるが雇用率が高まっているものの、目標に達していない状況である。</p>
-------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市内にある障害者自立支援通所施設の定員【人】	目標値	255	265	277	277	277	4
		実績値	270	290	304	352	365	
2	雇用障害者数【人】	目標値	161	172	183	194	207	2
		実績値	140	150	161	157	169	
3	手話通訳や点訳などのボランティア登録者数【人】	目標値	87	92	97	102	107	2
		実績値	97	86	100	106	106	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							【評価点基準】	
							4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている	評価結果の平均点 2.7
							3: 目標は達成しているが、前年より落ちている	
							2: 目標は達成していないが、前年より伸びている	
							1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている	

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「市内にある障害者自立支援通所施設の定員」は目標を達成している。「雇用障害者数」、「手話通訳や点訳などのボランティア登録者数」は目標は達していないが、前年より伸びている。 ◎障害福祉サービスの実施により、障がい者の地域での自立した生活を促進していることから有効である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎障害者総合支援法の施行により、福祉施設や精神科病院からの地域への移行が推進されているが、受け入れるための施設の整備等が必要である。 ◎多様なニーズに応じたサービスを展開していくため、地域全体を巻き込んで、十分な連携を図っていくことが必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎障がい者をめぐる環境変化に着実に対応していくため、緊急性は一定程度高まっている。 ◎国が進める地域移行に従い、社会福祉法人やNPO法人と連携を密にし、円滑な事業運営を早急にしていく必要がある。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	難病患者等支援事業	4	4	4
2	相談員設置事業(知的・身体共通)	4	3	4
3	社会福祉施設整備・設備整備助成事業	4	3	4
4	(知的・身体)障害者レクリエーション事業	3	3	3
5	在宅者紙おむつ給付事業	3	3	3
6	身体障害者福祉会助成事業	3	3	3
7	緊急通報システム機器貸与事業(身体障害者)	3	3	3
8	心身障害者扶養共済掛金事業	3	3	3
9	重度障害者タクシー料金助成事業	3	3	3
10	ライフサポート事業	4	3	4
11	障害者自立支援給付(障害者福祉サービス)事業	4	3	4
12	障害者(児)補装具給付事業	4	3	4
13	自立支援医療(更正医療)給付事業	4	3	4
14	特別障害者手当等給付事業	4	4	4
15	重症心身障害者児童扶養手当給付事業	3	3	3
16	身体障害者移動等支援事業	3	3	3
17	コミュニケーション支援事業	4	4	4
18	日中一時支援事業	4	4	4
19	外出介護事業	4	4	4
20	日常生活用具給付事業	4	4	4
21	訪問入浴サービス事業	3	3	3
22	地域活動支援センター事業	4	4	4
23	精神障害者入院医療費助成事業	3	3	3
24	障害児放課後児童クラブ運営事業	4	3	4
25	障害者優先調達事業	3	3	3
	評価結果の平均値	3.5	3.6	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	2.7	3.5	3.0

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

◎現在、第2次障害者計画(H24～H29)及び施策の数値目標を示した第4期障害福祉計画(H27～H29)に基づき、障害福祉施策を展開している。
この計画は、障害福祉サービス提供事業者やサービス利用者に調査等を基に策定されたものであり、本市の障害福祉施策の指針となるものであることから、計画に基づく各種取り組みを積極的に推進し、障がい者の自立に向けた施策を推進していく。

H27の評価

概ね順調

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域での生活環境の整備	↗	障がい者が住み慣れた地域で暮らしていくために、障害者自立支援通所施設の整備が必要である。市内の社会福祉法人やNPO法人にアンケート調査等を実施して策定した第4期障害福祉計画に基づき、施設整備を図る。
2	在宅福祉サービスの充実	→	ホームヘルプサービスや施設入所支援等、介護を行うためのサービスに対して支給される給付を今後も継続して行う必要がある。
3	就労の支援	→	磐田市と共同で設置している中遠地域自立支援協議会の進路、就労部会を定期的に開催し、両市の障害福祉サービス提供事業者と情報交換を行い、自立に向けた就労支援を推進している。
4	社会参加の環境整備	→	第2次障害者計画においても施策としている手話奉仕員や点訳奉仕員の養成を行うとともに、ボランティアや地域の理解・協力を得ながら、障がい者が住み慣れた地域で自分らしく生活できる環境を整備していく。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなで作る健康なまちづくり
取組5	共生社会の確立
取組の目的	市民一人ひとりの生命や人格が尊重され、誰もが個性と能力を発揮し、安心して暮らせる共生社会を確立します。

現状と課題	<p>◎男女共同参画については、「市政に女性の意見が反映されていると思う人」の割合が低いことや、「自治会長における女性の割合」に伸び悩みがみられるなど、地域におけるより一層の男女共同参画の推進が必要である。</p> <p>◎多文化共生については、言語や文化、生活習慣の違いから生じる相互理解の不足等の課題も存在するが、今後は、外国人を含めた全ての市民が、地域で支え合い、持てる能力を発揮できるまちづくりが求められている。</p>
-------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	行政委員会や審議会等における女性委員の割合【%】	目標値	31.0	33.0	35.0	37.5	40.0	2
		実績値	30.4	33.9	32.3	35.4	37.0	
2	市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合【%】	目標値	27.0	28.5	30.0	32.5	35.0	2
		実績値	23.6	24.7	24.9	19.7	23.1	
3	外国人の就学率【%】	目標値	47.0	48.0	49.0	49.5	50.0	4
		実績値	52.0	60.8	61.9	70.5	74.0	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

評価結果の平均点 **2.7**

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎男女共同参画推進プランに基づき、男女共同参画社会の実現に向け取り組んでいる。行政委員会や審議会等における女性委員の割合、市政に女性の意見が反映されていると思う人の割合は目標値には届いていないが、市町の審議会委員の女性の割合は県内では高く、一定の成果は現れている。 ◎外国人市民に対し、日本語の習得や行政情報の提供などを行うとともに、日本語教室や日本語支援者養成講座の実施、行政又は生活相談窓口を設置し相談窓口利用者も増えてきており、一定の成果は現れている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎男女共同参画社会の形成に向け、より効果的な会議等の開催方法を検討するとともに、課題解決に向けた事業の取り組みや市民への効果的な啓発を行うことで一人ひとりの意識の醸成を図ることができることから、その必要性は極めて高まっている。 ◎国の外国人材・労働力の確保への動きもあり、社会の構成員として生活・就労していくことが見込まれることから、本取組は必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎高度経済成長期を経て、少子高齢人口減少社会に突入した日本社会にとって、多様性を重視する価値観への転換が必要であることを認識し、地域、家庭、就労、教育の場それぞれにおいて、男女共同参画社会の形成と女性の活躍、外国人市民との共生をより一層推進する必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	遺族会運営事業	3	3	3	
2	戦没戦災死者追悼・平和祈願式	4	3	3	
3	社会福祉協議会関連事業	3	3	3	
4	民生委員児童委員協議会運営事業	4	4	4	
5	生活保護事業	4	4	4	
6	人権同和問題啓発運営事業	3	3	4	
7	人権問題啓発維持管理事業	2	2	3	
8	岡崎会館運営事業	3	3	3	
9	岡崎会館施設維持管理事業	3	3	3	
10	家庭児童相談室運営事業	4	3	4	
11	男女共同参画プラン推進事業	3	3	4	
12	多文化共生推進事業	3	3	3	
13	国際交流協会補助事業	3	3	3	
14	市営住宅施設整備事業	3	3	3	
15	虐待予防事業	3	3	3	
16	生活困窮者自立支援事業	3	3	3	
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.1	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.0	3.2	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎男女共同参画については、①男性にとっての男女共同参画の理解の促進、②ワーク・ライフ・バランスの確立に向けた環境の整備、③地域における男女共同参画の推進、④女性に対するあらゆる暴力の根絶の4つを重点項目として取り組んでいく。 ◎多文化共生については、国際交流協会や市民活動団体と連携し、外国人生活情報窓口を充実させる。</p>	H 27 の 評 価	概ね順調
--	------------------------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	人権意識の高揚	→	袋井市人権啓発推進計画(計画期間:平成27年度～平成32年度)に基づき、人権問題の解決に向けた施策の推進を行い、平成32年度に次期推進計画の見直しを行う。
2	男女共同参画社会の実現	→	第3次男女共同参画推進プラン(計画期間:平成28年度～平成32年度)に基づき、市民や事業者に対し、継続的に意識啓発等の事業を重ねていくことが必要である。
3	外国人と共に暮らす環境の整備	↑	多文化共生をより推進するため、各地区で実施している日本語教室開催事業などの業務委託の拡充や国際交流協会などと連携した事業を行う。
4	虐待の防止	↗	核家族化や家庭内のコミュニケーション不足により、子育てに不安を持つ親を対象とした「ベビープログラム」を、市内すべての子育て支援センターで計画的に開催するなど相談体制の充実を図る。
5	低所得者の生活支援	→	経済的に困窮している人の自立促進を図り、生活保護に至らないよう支援を行うとともに、生活の維持ができない世帯に対しては、生活保護制度に基づき最低限度の生活できる体制を整え、自立に向けた指導指示を行う。
6	ユニバーサルデザインの普及	→	誰もが安心して利用できるユニバーサルデザインに配慮した公共施設改修を行い、社会福祉の推進を図っていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策1	みんなで作る健康なまちづくり
取組6	市民スポーツの充実
取組の目的	市民が気軽にスポーツに親しむことができるよう、生涯スポーツの普及と市民や地域の主体的なスポーツ活動を推進します。

現状と課題	◎市民の健康に対する意識の高まりとともに、スポーツに取り組む市民が増え、新しいスポーツ分野のニーズも増加している。スポーツを市民の生涯を通じて欠くことのできない文化の一つとして、日常生活の中に定着させることで、自らがスポーツに親しむことができる地域社会を形成するとともに、市民のだれもがスポーツで人生を豊かに過ごせる環境づくりが求められている。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	定期的(週1回以上)にスポーツを行っている人の割合【%】	目標値	46.0	49.0	51.0	53.0	55.0	1
		実績値	42.4	41.9	41.3	41.9	40.5	
2	市内の運動施設の利用者数(エコパは除く)【人】	目標値	655,000	659,000	664,000	670,000	675,000	1
		実績値	692,555	719,882	690,907	662,972	643,403	
3	全国スポーツ大会の出場者数(激励金交付件数)【件】	目標値	72	77	82	86	90	2
		実績値	84	85	59	61	61	
4	ウォーキングイベントの参加者数(市内在住者のみ)【人】	目標値	4,700	4,775	4,850	4,925	5,000	1
		実績値	4,158	3,589	3,222	3,158	2,384	
5		目標値						
		実績値						

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

評価結果の平均点 **1.3**

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎市内の公共施設利用者数は、全体的に減少傾向であるが、浅羽体育センターや浅羽球技場は増加している。特に、風見の丘の利用者は、13万人余で年々増加している。月見の里水玉プール改修工事による影響が利用者減少の要因の一つと考えられる。 ◎ウォーキングキャラバンの参加者数は、悪天候やポイントカードによる景品をなくしたことなどにより減少したと考えられる。また、ウォーキングイベントは、開催期間を2日間から1日にしたこと参加人数は減少しているが、参加者の集約化、内容の充実化が図られている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎ラグビーワールドカップ2019静岡県開催や、東京オリンピック・パラリンピックの開催決定により、スポーツに対する機運の高まりから、「観るスポーツ」から「するスポーツ」さらには、「支えるスポーツ」へと広げ、スポーツを自ら行うことのほかに、スポーツを観て楽しむ、運営スタッフや指導者としてスポーツを支えることなど、市民のスポーツへの関わりを広げていく必要がある。 ◎本市の運動施設は老朽化が進んでいることから、新総合体育館の整備を進めるとともに、既存施設の改修を計画的に行っていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎ラグビーワールドカップ2019の開催までに、ラグビーの魅力をも市民に伝え、楽しむ機会を創出するなど、ラグビーの普及を図るとともに、市民の英語力の向上や袋井版ホームステイなどの取り組みにより、本市の国際化の推進を図る必要がある。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	風見の丘施設管理運営事業	4	3	4	
2	スポーツ推進委員活動事業	3	3	4	
3	各種スポーツ教室・大会開催事業	3	2	3	
4	全国ジュニアエアロビック大会開催事業	3	3	4	
5	エアロビック普及事業	3	3	3	
6	総合型地域スポーツクラブ支援事業	3	3	3	
7	静岡県市町対抗駅伝競走大会委託事業	4	4	4	
8	スポーツ選手激励・指導者養成事業	3	3	3	
9	エコパ活用補助事業	3	3	3	
10	袋井市スポーツ協会運営補助事業	3	3	4	
11	ウォーキング普及事業	3	3	3	
12	東海道五十三次 どもん中ふくろいウォーク開催事業	3	3	3	
13	スポーツドリーム推進事業	4	3	3	
14	学校運動施設運営事業	4	3	4	
15	市内公共運動施設運営事業	4	3	4	
16	総合体育館整備事業	4	3	4	
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.3	3.4	3.0	3.5

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.3	2.3	3.3	2.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎ラグビーワールドカップ2019の開催までに、ラグビーの魅力を市民に伝え、楽しむ機会を創出することにより、ラグビーの普及を図る。</p> <p>◎各種市民大会の開催などスポーツを通じた市民交流の活性化を図る機能をもつ新総合体育館の整備を進めるとともに、市内運動施設の維持・修繕を計画的に進める。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
--	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	生涯スポーツの推進	→	各種スポーツやニュースポーツ等、市内体育施設や公民館施設における体験教室の開催をはじめ、幼稚園、小・中学校の授業など、いつでも、だれでも楽しめる生涯スポーツの普及を推進していく。
2	競技スポーツの推進	→	市スポーツ協会や競技団体と連携し、各種大会で活躍できるトップアスリートの育成を支援する。また、国内外で優秀な成績を収めた選手や団体を支援することで、競技力の向上を図る。
3	市民や地域のスポーツ活動の支援	→	各種スポーツ教室や総合型地域スポーツクラブの支援等、日頃から気軽にスポーツに取り組んでもらえる環境づくりに努め、地域コミュニティのさらなる推進に取り組む。
4	公共スポーツ施設の充実	↗	市民の生涯にわたるスポーツ活動や健康づくりを実現するため、各種大会の開催など、スポーツを通じた交流の活性化を図る機能や防災機能を持つ総合体育館を整備する。
5	特色あるスポーツ活動の推進	↗	ラグビーワールドカップ2019の開催に向け、「ふくろい遠州の花火」等、イベントで大会のPRを行う他、スポーツクリニック「ラグビー教室」をエコパと連携して開催し、ラグビーの普及を図る。
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組1	地震対策の推進
取組の目的	地域の防災力を向上するとともに、減災対策を計画的に推進し、地震に対する備えを万全にします。

現状と課題	◎静岡県第4次地震被害想定を踏まえ、平成26年3月に人命被害ゼロを目標に「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」を策定し、平成34年度までの地震・津波対策の具体的な計画目標を定めた。 このアクションプログラムに基づき、計画的に事業を進めていくことになるが、全ての事業を実施するには莫大な経費を伴うものであり、国や県との事業連携を強化し取り組む必要がある。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	木造住宅耐震補強工事の実施数【件】	目標値	520	527	527	527	527	4
		実績値	516	671	811	912	1,006	
2	家具を固定している家庭の割合【%】	目標値	66.2	66.5	66.7	66.9	67.1	1
		実績値	59.3	70.1	73.5	69.5	64.5	
3	非常持ち出し品を用意している家庭の割合【%】	目標値	57.4	57.7	57.9	58.1	58.3	3
		実績値	63.2	66.7	70.0	66.6	63.7	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 2.7

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎木造住宅耐震補強工事について、平成22年度から平成27年度まで補助金の上乗せを行ったことにより、年間100件を越す実績値となり、袋井市耐震改修促進計画の目標値である住宅の耐震化率92%を達成することができた。 ◎家庭内減災対策推進事業において、家具転倒防止器具の現物給付や取付の補助を実施している。市民意識調査では家具を固定している家庭の割合が約6割となっており、さらなる推進を図る必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎住民の生命を守るため、「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、計画的に事業を進めるとともに、平成26年度から開始した「袋井市ふるさと防災寄附金」の推進を図り、市・地域・事業所等が一体となって、防災対策に取り組む体制を整備する必要がある。 ◎平成28年4月の熊本地震の甚大な被害の発生状況、行政対応等を分析し、本市の自助・共助・公助のさらなる推進を図る必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎南海トラフ巨大地震の発生が危惧される中、早急に津波対策を行っていく必要があり、地震対策の緊急性は高まっている。 ◎「袋井市地震・津波対策アクションプログラム」に基づき、人命と財産の安全を図る対策を計画的に行う必要がある。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	防災無線維持管理事業	4	4	4	
2	家庭内減災対策推進事業	4	4	4	
3	地域防災計画等推進事業	3	3	4	
4	自主(連合)防災隊育成事業	3	3	4	
5	防災訓練事業	3	3	4	
6	災害対策本部・支部資機材等整備事業	3	3	3	
7	避難所・救護所等整備事業	3	3	4	
8	災害に強いまちづくり	3	3	4	
9	既存建築物耐震性向上事業	4	3	4	
10	ブロック塀等耐震改修促進事業	4	3	4	
11	木造住宅耐震補強助成事業	4	3	3	
12	わが家の専門家診断事業	3	3	3	
13	津波避難対策事業	4	4	4	
14	総合地震対策事業	4	4	4	
15	袋井市静岡モデル防潮堤整備事業	4	4	4	
16	同報無線整備事業(同報無線デジタル化事業)	3	3	3	
17	小学校施設地震対策事業	4	4	4	
18	中学校施設地震対策事業	4	4	4	
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.6	3.6	3.4	3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.7	3.6	3.3

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎防災・減災対策の強化を図るため、関係各課及び静岡県などの関係機関がアクションプログラムに掲げられる事業の進捗状況を共有し、連携強化を図りながら、事業の推進を図る。</p> <p>◎袋井消防署と袋井市防災センターからなる合同庁舎を建設し、消防・市・消防団の連携強化及び迅速な応急対策を行う消防防災拠点施設を整備する。</p>	H27の評価	概ね順調
---	--------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域防災力の強化	↗	東日本大震災や熊本地震により、地域の防災意識は高まっている。今後も地域防災対策会議等を開催し、各地区の地震対策を実施していく。
2	より実践的な防災訓練の実施	→	各防災訓練を行うことにより、市の防災体制を確認するとともに、自主防災隊を中心とした地域との連携強化を図り、併せて「自らの命は自ら守る 自らの地域は皆で守る」とする市民の防災意識高揚を図る。
3	家庭における防災対策の推進	→	耐震補強工事の未実施世帯への全戸個別訪問や市独自の補助金の上乗せ等により、目標値である92%を達成できている。今後は95%達成に向け、引き続き事業を推進する。
4	迅速な災害情報伝達の推進	→	災害発生時の被害の軽減を図るため、平成28年度中に同報無線のデジタル化整備を完了させる。併せて、災害情報の迅速且つ確実な情報伝達手段であるメローねっとの登録を推進していく。
5	災害時の円滑な救済・復旧活動の推進	→	本市の原子力広域避難先として、三重県・福井県と協議している。自治会ごとの避難先市町と避難所が確定次第、避難が円滑に行われるよう、説明会を開催し、住民との連携を強化する。
6	災害時の各種実施計画の整備	→	平成25年度に策定した「袋井市地震・津波対策アクションプログラム2013」に基づく、各種事業(アクション)の実施を始め、各種個別計画の見直しを進め、被害軽減対策を推進する。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組2	治水・治山対策の推進
取組の目的	市民の防災意識の高揚を図るとともに、治水・土砂災害対策を計画的に推進し、災害に対する備えを万全にします。

現状と課題	<p>◎「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」により、蟹田川流域と沖之川流域は目標を概ね達成したが、小笠沢流域については、計画の見直しにより期間を延長しているため、計画どおり進める必要がある。また、「袋井市河川等整備計画」に基づき、河川・排水路の整備を着実に実施するとともに、雨水流出抑制施設整備などに取り組む必要がある。</p> <p>◎近年、ゲリラ豪雨や気候変動等による集中豪雨が多発し、大規模な浸水被害や土砂災害が頻発している。本市にお</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	治水対策のための雨水貯留量【m ³ 】	目標値	37,580	63,590	66,600	69,610	72,820	2
		実績値	42,420	45,560	58,360	60,290	61,820	
2	浸水常襲地区の床上浸水被害想定家屋数【戸】	目標値	28	21	21	9	0	2
		実績値	21	21	7	7	7	
3	土砂災害警戒区域の指定箇所の割合【%】	目標値	52.3	65.1	77.7	90.5	100.0	2
		実績値	47.6	80.1	80.1	80.1	80.1	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
- 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
- 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
- 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎治水対策のための雨水貯留量は、事業主体が県に移行した久野城址南遊水池の整備において、軟弱地盤対策などの見直しにより遅れが生じていることから、目標値は達成されていないが、校庭貯留施設整備事業の進捗や、各家庭への雨水タンクの設置により、貯留量は増加している。 ◎「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」等により、県と連携して総合的な治水対策を着実に実施している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎平成16年11月の洪水と同規模の集中豪雨が発生した際に、床上浸水が生じる箇所に対して、床上浸水被害を軽減することを目標とする「袋井市中部豪雨災害対策アクションプラン」における施設整備などの対策を実施してきたが、一部施設の未完了や家屋の宅盤が低いところがある。 今後も引き続き県と連携して、総合的な治水対策を実施し治水安全度を向上させるための抜本的な対策を進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎近年多発しているゲリラ豪雨や市街化による流域の保水・遊水機能の低下により、水害発生リスクが高まっていることから、流域全体の治水安全度を向上させるため、河川改修や雨水流出抑制施設整備などの対策を早急に進める必要がある。 ◎土砂災害警戒区域に指定されていない140箇所について、県と連携し、指定に向け取り組むとともに、土砂災害ハザードマップを作成する必要があり、緊急性は高まっている。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	水防運営事業	4	4	4	
2	袋井駅南地区調整池整備事業	3	3	3	
3	校庭貯留施設整備事業	3	3	3	
4	治水対策緊急事業	3	3	3	
5	沖之川流域耐水壁等設置事業	3	3	3	
6	雨水貯留タンク設置事業	3	3	3	
7	治水対策緊急事業	3	3	3	
8	中沢川改修事業	3	3	3	
9	松橋川改修事業	3	3	4	
10	木原2号排水路改修事業	3	3	3	
11	河川・排水路維持管理事業	3	3	3	
12	災害復旧事業	3	3	3	
13	土砂災害防止事業	3	3	4	
14	急傾斜地崩壊対策事業	3	3	3	
15	油山川改修事業	4	3	4	
16	高尾第1幹線改修事業(高尾放水路)	4	3	4	
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.1	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	3.0	3.2	2.7

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎蟹田川流域と沖之川流域については、アクションプランに引き続き、県と連携した協議会形式で中長期に向けた総合的な治水対策を推進する。 また、総合的な治水対策を実施し治水安全度を向上させるための対策を進めていく。 ◎駅南地区については、大雨時の冠水常襲地区の解消に向け、高尾放水路を整備するとともに、調整池により雨水流出を抑制し下流の河道流量を低減することで被害の軽減を図る。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
---	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域防災力の強化	→	地域防災の重要な担い手である消防(水防)団が、より活動しやすい環境を整えるため、資機材の充実を図るとともに、訓練を継続して行うなど、地域防災力を高めていく。
2	総合的な治水対策	→	河川・排水路等の計画的な整備や、雨水流出抑制施設の整備を推進するとともに、袋井市駅南地区については、今後の土地利用の動向を踏まえ、都市計画決定されている都市型排水ポンプの整備を検討する。
3	災害危険区域の周知徹底	→	土砂災害ハザードマップ等を活用し、危険地域を周知していくことで、平常時から市民の災害に対する意識の高揚を図っていく。
4	土砂災害防止の促進	→	土砂災害警戒区域に指定されていない140箇所について、県と連携し、指定に向けて取り組む。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組3	地域防犯の推進
取組の目的	地域や学校、警察などとの連携を深め、市民の力と行政の力を結集して犯罪を抑止する安全な地域社会を構築します。

現状と課題	◎警察署や各種団体、地域住民等とともに犯罪抑止対策を推進してきた結果、犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成26年と比較すると平成27年の件数は減少したものの、器物破損、忍び込みの件数は増加している。また、不審者情報として寄せられる件数が増えていることから、市民が被害に遭わないよう、防犯対策を図る必要がある。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	スクールガードボランティアの登録者数【人】	目標値	1,520	1,507	640	670	1,572	2
		実績値	830	614	561	549	602	
2	犯罪件数【件】	目標値	807	791	774	758	741	4
		実績値	875	842	829	639	568	
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	3.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
- 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
- 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
- 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎犯罪認知件数は、袋井警察署と連携を図り、自転車盗難防止キャンペーンなどを行った結果、前年度より減少している。 また、袋井警察署の開設後、年々犯罪認知件数が減少しており、市内に警察署があることによる犯罪抑止力が大きいと考えられる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎犯罪認知件数は、年々減少傾向にあり、平成26年と比較すると平成27年の件数は減少したものの、不審者情報件数は増えており、市民が被害に遭わないための犯罪対策を更に推進する必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎スクールガードリーダーは、学校支援本部事業への参加を機にスクールガードボランティアとして登録した者もあり、昨年度より増加したが、目標には届いておらず、新規登録者を中心に、活動時着用ベストを配布し、活動の周知と士気高揚を図る必要がある。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	防犯灯設置事業	3	3	3
2	防犯対策推進事業	3	3	3
3	スクールガード事業	3	3	3
4	消費者啓発事業	4	4	4
5	消費生活相談事業	4	4	4
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.4	3.4	3.4

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	2.7	3.4	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎スクールガードリーダーが市内の全小中学校を定期的に巡回し、指導することで、不審者に対する児童の意識も年々高まり、不審者被害に遭う児童生徒数が年々減少している。 ◎IT社会の進展により、犯罪が巧妙化しており、地域、警察、行政の更なる連携強化が必要である。また、防犯活動は成果が見えづらく、マンネリ化している部分もあるため、活動に対する表彰など、新たな方法を検討する必要がある。		H27の評価	概ね順調
番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	地域における防犯活動の支援	→	市民の防犯意識を高めることにより、犯罪等を起こさせにくい地域にする。また、袋井市防犯推進協会の取り組む防犯活動を引き続き支援していく。
2	袋井警察署との連携推進	→	袋井市防犯推進協会、袋井警察署などと連携を図り、防犯の啓発及び地域防犯活動の強化に努めていく。
3	犯罪危険箇所の改善	→	犯罪を抑止するため、防犯灯の設置やLEDへの切り替えを行うことで、暗がりの解消を図り、安心・安全なまちづくりを推進する。
4			
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組4	交通安全の推進
取組の目的	交通事故の発生を抑止するとともに、地域や学校、警察などとの連携を強化し、特に子どもと高齢者の被害を防止します。

現状と課題	◎近年、全国的には交通事故の発生件数、死亡者数、負傷者数は減少している。しかし、飲酒運転などの危険運転が後を絶たず悲惨な事故が発生している。また、通学時の児童が巻き込まれる事故も依然として発生している。本市においても、交通事故件数は年間800件前後発生しており、交通事故割合において、高い割合を占める追突事故の防止や自転車マナーの向上の対策を進めていく必要がある。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	通学路歩道整備率(道路整備10か年計画と重複する箇所)【%】	目標値	57.9	58.2	58.3	58.8	59.3	2
		実績値	57.9	58.0	58.1	58.6	58.7	
2	交通事故発生件数【件】	目標値	820	790	770	750	740	2
		実績値	862	853	739	775	758	
3	交通安全講習会参加高齢者数【人】	目標値	2,430	2,450	2,470	2,490	2,500	4
		実績値	2,623	1,811	2,526	2,081	2,685	
4	カーブミラーの設置数(累計)【基】	目標値	2,396	2,411	2,426	2,441	2,460	4
		実績値	2,366	2,393	2,433	2,448	2,460	
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	3.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎交通事故を未然に防ぐため、追突事故防止を重点目標として、安全対策を実施した。平成27年の交通事故発生件数は、高齢者事故や出会い頭事故が増加したが、全体として前年より18件減少した。 ◎交通安全講習会参加高齢者数は、シニアクラブ袋井市への周知等を行った結果、平成27年度は講習会参加者が増加し、目標値を達成した。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎交通事故件数は減少傾向にあるものの、目標の達成には届いておらず、引き続き通学路の安全確保に向け、警察、教育委員会と連携した効果的・効率的な対策を図っていく必要がある。 また、シニアクラブ袋井市等への働きかけを継続して行い、より多くの高齢者に講習会に参加してもらうように交通安全協会と連携しながら進めていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎ドライバーや歩行者など、すべての道路利用者が、交通ルールを遵守し、マナーが向上するよう、年4回の交通安全運動や無事故・無違反コンクール、園児・児童の登下校指導など、交通指導や交通安全啓発を引き続き実施していく。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	交通安全対策推進事業	4	4	4
2	交通安全施設整備事業	4	4	4
3				
4				
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		4.0	4.0	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	2.3	4.0	3.1

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎市の重点目標を高齢者の交通事故防止と定め、交通安全会連合会や袋井警察署などの関係団体と連携しながら、交通安全の啓発活動や路面標示やカーブミラーの設置など交通安全施設の整備を進めることで事故削減に努めていく。 ◎道路整備などのハード対策については、限られた財源の中、これまで以上に効果的、効率的に整備を行っていく。</p>	H27の 評価	概ね順調
--	------------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	子どもを交通事故から守る	→	子どもが安全に通学できるよう通学路の安全対策や登下校時の交通安全指導をはじめ、園児及び小中高生の安全を確保するために交通安全教室や自転車通行指導等の交通安全啓発活動を引き続き行っていく。
2	高齢化社会に向けた取組の実施	↗	平成27年における本市の交通事故は、事故件数が減少(H26年対比△17件)している一方、高齢者事故は207件と前年対比40件増加しているため、高齢者の事故防止に重点的に取り組む。
3	人にやさしい歩道の整備	→	危険性が指摘されている箇所の安全対策を図るとともに、人にやさしい歩行空間の整備を計画的に推進していく。
4	交通安全施設の整備	→	交通安全会連合会の交通安全施設点検や道路パトロールの実施により、修繕が必要なカーブミラーや区画線等の把握に努め、計画的な施設整備を行っていく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策2	みんなで備える安全・安心なまちづくり
取組5	消防・救急体制の強化
取組の目的	火災予防対策を推進するとともに、迅速な消防体制を確立し火災による被害を軽減します。

現状と課題	◎住宅用火災警報器の設置義務化から10年が経過し、継続して住民に対し啓発を行っているが、高齢者住宅からの火災発生件数が減少しない現状から、機器設置の普及と住民への防火指導の充実が必要である。 ◎地震やその他の災害に活躍を期待される消防団員の確保を更に実施していく必要がある。 ◎通信指令業務共同運用について、消防・救急無線のデジタル化が完了した。
-------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	消防団協力事業所表示証交付件数【事業所】	目標値	5	8	11	14	18	2
		実績値	11	18	14	12	13	
2	消防団員数【人】	目標値	623	630	637	644	651	1
		実績値	634	635	640	632	594	
3	出火率(人口1万人当たり火災件数)【%】	目標値	3.3	3.3	3.3	3.3	3.3	1
		実績値	4.1	3.1	3.9	3.0	3.7	
4	普通救命講習受講者数【人】	目標値	5,519	5,889	6,259	6,629	7,000	2
		実績値	5,523	6,005	6,353	6,712	6,993	
5		目標値						
		実績値						
							【評価点基準】	
							4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている	評価結果の平均点
							3: 目標は達成しているが、前年より落ちている	
							2: 目標は達成していないが、前年より伸びている	
							1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている	
							評価結果の平均点	1.5

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「出火率」、「普通救命講習受講者数」は、概ね想定どおりの成果を上げている。 ◎大規模災害時には、常備消防だけでは市内全域の対応が出来ないことが想定されるため、地域に密着し、迅速に対応できる消防団の存在は非常に重要であり、市の防災体制の強化という点においても、極めて有効である。 ◎予想される南海トラフ巨大地震に対応するため、防災拠点施設の整備をはじめ、車両や資機材を充実する必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎消防・防災事業における消防団の役割は非常に大きく、市内15分団に分かれて活動し、団本部が統括することで効率的に運営されている。 しかしながら、各自仕事や家庭を持ちながらの活動であるため、過度の負担とならないよう、より効率的に運営できるよう心がける必要がある。 ◎いかなる災害にも迅速に対応できる、総合的な機能を併せ持つ、消防庁舎と防災センターの合同庁舎の早期建設が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎現消防庁舎は建設(S47.12)から43年が経過し、老朽化が進むとともに庁舎全体が狭隘となっている。大規模災害発生時等に適切に対応するため、消防防災活動拠点施設として整備する必要がある。 ◎地球温暖化に起因する局地的な大雨や突風、発生が予想される南海トラフ巨大地震に即時に対応するため、消防本部の体制や施設整備に加え、消防団の充実強化等実施する必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	消防団員報酬	4	4	4
2	消防団運営事業	4	3	4
3	消防施設管理事業(消火栓・耐震性防火水槽)	4	4	3
4	消防団施設維持管理事業	4	4	3
5	消防団備品購入事業(車両機械)	4	4	4
6	水防運営事業	4	4	4
7	袋井消防庁舎及び防災センター整備事業	4	4	4
8	消防備品購入事業(車両機械)	4	4	4
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.9	4.0	3.9
				3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.5	3.0	3.9	2.8

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

◎平成32年度の袋井消防庁舎・袋井市防災センターの新庁舎開設に伴い、防災と消防の一体により災害時、情報共有化が迅速に行われ、命令系統が集約する。 ◎火災発生抑制については、高齢者世帯の住宅用火災警報器の設置等に関して、防火訪問の年間実施件数を増加させ、火災による被害を未然に防ぐ取組を重点的に実施していく。	H 27 の 評 価	一部に改善を要する
--	------------------------	------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	防火意識の向上と指導の強化	↗	防災意識の高揚を図るため、火災予防の広報・啓発に努めるとともに、住宅用火災警報器の設置促進を図る。
2	迅速かつ効率的な消防活動体制の整備	↗	安全・安心のまちづくりには、多様化・複雑化している災害に対応できる消防団体制を継続して整えていく必要があるため、地域消防団の資機材の充実や適度な訓練の実施を継続していく必要がある。
3	消防団活動の支援	→	地域防災の重要な担い手である消防団が、より活動しやすい環境を整えるため、資機材の充実や適度な訓練の実施を継続していく。
4	消防水利の計画的な整備	→	火災時に必要な防火水槽は年間3基を目標に整備するとともに、消火栓については、水道事業と連携し引き続き整備していく。
5	消防広域化の促進	↗	国が策定した「市町村の消防の広域化に関する基本指針」に基づき、平成24年4月に中東遠地域の5市1町で通信指令業務を一本化し、迅速な対応に努めており、今後は、より一層の組織強化に向け検討する。
6	消防施設の充実・強化	↗	現庁舎の老朽化や多様な災害に対応する消防防災拠点の機能強化を図るため、袋井市防災センターとの合同庁舎で袋井消防庁舎を整備する。

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組1	循環型社会の形成
取組の目的	省資源、省エネルギーを推進するとともに、新エネルギーの有効利活用を促進し、自然環境の保全と環境負荷の少ない資源循環型社会を構築します。

現状と課題	◎市民にできる活動として、3R(リデュース・リユース・リサイクル)の取組などを通して、資源循環の理解を深め、環境保全に対する意識の向上に努めた。また、個別リサイクル法の整備等により、循環型社会形成に向けた取組は着実に進展しているが、市民の生活様式を見直し、環境負荷を低減する取組が必要である。 さらに、市民の節電意識が高まる中、今後も各制度のPRに努め、新エネ・省エネ機器の導入促進を図る必要がある。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	1人1日当たりの家庭ごみの排出量【g】	目標値	618	618	618	618	618	3
		実績値	646	632	602	593	606	
2	年間資源リサイクル率【%】	目標値	26.1	27.1	28.1	29.1	30.8	1
		実績値	22.4	20.3	20.4	19.1	18.3	
3	新エネルギー機器導入促進奨励金の 交付件数【件】	目標値	2,950	3,300	3,650	4,000	4,300	4
		実績値	3,481	4,427	5,312	6,183	6,903	
4	生ごみ処理機等設置費補助金交付件 数(累計)【台】	目標値	1,980	2,055	2,130	2,205	2,280	2
		実績値	1,979	2,028	2,098	2,160	2,204	
5	ISO14001・エコアクション21認証取得事 業所数【箇所】	目標値	136	139	143	146	150	2
		実績値	134	123	129	130	130	
							評価結果の平均点	2.4

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎太陽光発電システムの導入については、県内トップクラスの奨励金制度等により、住宅の新築や建て替え時に設置する市民が増えており、概ね想定どおりの成果が出ている。 ◎環境月間、エコフェスタ、出前エコ教室等のイベントを通して、3Rの啓発活動を推進した結果、家庭ゴミの排出量の抑制が図られている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎地球温暖化防止に向け、節電・省エネについて企業や地域と協働・連携した取組により、環境意識の向上を図っていく必要がある。 ◎自分たちの住む地域をより良くしていくためには、地域の環境保全活動が実施されていくことが重要であり、自治会活動や公民館活動を通じて行う環境学習の機会を増やし、地域住民が主体となって、積極的に環境の保全に取り組む必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎地球温暖化に向けた課題は深刻さを増しつつあるが、長期的な展望にたち、解決に向けて着実に取り組む必要がある。 ◎太陽光発電の設置は進んでいるが、今後は、太陽光発電以外の風力、バイオマス、太陽熱、地熱などを活用していくことが求められている。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率的性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	環境基本計画推進事業	3	3	3	
2	新エネルギー推進事業	3	3	4	
3	バイオマス利活用推進事業	3	2	3	
4	省エネルギー推進事業	4	3	3	
5	環境教育推進事業	3	3	4	
6	環境美化指導員・推進員設置事業	4	4	4	
7	ごみの収集・運搬・処理事業	3	3	4	
8	生ごみ処理機等設置費補助事業	3	2	3	
9	古紙等資源集団回収自治会奨励交付事業	4	3	4	
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.3	3.3	2.9	3.6

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.4	2.3	3.3	2.7

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎袋井市環境基本計画の実行性を高めるため、ごみの減量化や再資源化を推進するとともに、太陽光発電システムの普及促進や、高効率給湯器等の購入費補助を行うなど、資源循環型社会の形成に努めている。 ◎省エネや節電に関する製品の普及など、市民生活や企業活動において環境に配慮した取組を幅広く展開していくことが求められている。	H27の評価	一部に改善を要する
--	--------	------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	資源循環型社会の推進	→	生活スタイルの多様化に対応した資源ごみの拠点回収等を推進し、ゴミの排出量抑制や3Rの普及・啓発を図るとともに、家庭や地域、NPOなどと連携して、自主的に環境改善に取り組む「人づくり」を推進していく。
2	環境保全意識の高揚	→	省エネルギーの促進を広く市民にPRするため、公共施設へのグリーンカーテンの設置や出前エコ教室を行う等、引き続き学校や公民館学級等における環境教育の充実を図る。
3	地球環境の保全	→	新エネルギー機器の導入支援や、地域における環境美化活動を推進することにより、地球温暖化防止に向けた節電・省エネルギー対策や、市民・企業等の環境意識の向上を図っていく。
4			
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組2	快適な衛生環境の確保
取組の目的	市民や企業の環境保全への取組を推進し、自然環境・景観保全を図るとともに、悪臭、騒音や水質汚濁などの公害を防ぎ、快適な環境空間を確保します。

現状と課題	◎近年、省エネルギーなど環境に配慮した生活スタイルや事業活動が定着する一方、新興国等における経済発展を優先した政策により、急速な生活環境の悪化が危惧されている。 袋井市においても、市民生活に身近な騒音や臭気、不法投棄などを未然に防ぎ、市民との協働により、豊かな環境を次世代に引き継いでいく取組が求められている。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	環境保全協定締結事業所数【事業所】	目標値	58	60	61	63	65	2
		実績値	56	56	56	57	57	
2	公害苦情件数【件】	目標値	431	386	340	295	250	4
		実績値	320	241	266	273	192	
3	環境美化運動の延べ参加者数【人】	目標値	38,008	38,456	38,904	39,352	39,800	2
		実績値	38,478	33,319	30,970	29,086	30,514	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.7

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
- 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
- 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
- 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎公害苦情件数については、不法投棄の件数が減少したため、全体の件数が減少した。今後も、原因者に対して適切な監視、指導を継続する。 ◎快適な生活環境を整えるため、自治会等による環境美化運動を実施した。高齢化やコミュニティ意識の変化に加え、公的支援の範囲が拡大していることから、参加者は年々減少傾向にあるが、市民とのパートナーシップによる地域の環境に合わせた取組により成果が出ている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎環境美化運動を継続することにより、地域の衛生や美観が保持されるとともに、市民の環境美化意識の向上や地域全体の連帯感も生まれる。 ◎公害苦情や不法投棄を未然に防ぎ、市民の生活環境を保全するため、環境調査、公害苦情への改善指導等は必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎市民の快適な生活空間を確保するため、環境調査や公害苦情への改善指導は、継続的に対応する必要がある。 ◎自治会等による環境保全活動が推進されるよう引き続き支援し、市民全体の環境保全意識を高めるよう取り組む必要がある。
評価結果の平均値	2.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	バイオマス利活用推進事業	3	2	3
2	環境保全推進事業	4	4	4
3	袋井市食品衛生協会補助金事業	4	3	4
4	美化運動推進事業	4	4	4
5	飼い犬管理事業	4	3	4
6	野良猫の去勢手術費及び不妊手術費補助事業	3	3	3
7	浸水便槽し尿収集料金等助成事業	3	3	3
8	不法投棄対策事業	3	3	4
9	ごみ集積所設置等補助事業	3	3	4
10	新エネルギー推進事業	3	3	4
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.4	3.4	3.1

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	2.0	3.4	2.7

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎公害苦情件数は、不法投棄パトロールの強化等により年々減少し、平成27年度は192件で、目標を達成している。引き続き、公害苦情を未然に防ぐ取組を推進する。</p> <p>◎環境美化運動の延べ参加者数は、高齢化やコミュニティ意識の変化に加え、公的支援の範囲拡大により目標を達成できていないが、快適な衛生環境を確保するため、地域との協働による取組を引き続き推進していく。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
--	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	美しい地域の保全	→	市民に身近な自然環境を保全するため、地域との環境美化運動を実施するとともに、自治会への働きかけ等を継続して、参加者の増加を目指した取組を実施する。
2	生活環境の保全・改善	→	環境保全協定については、新規に創業を開始する事業や中小企業を中心に締結に向け推進していく。不法投棄の防止については、パトロールの実施等により、防止に努める。
3	快適な環境の創造	→	狂犬病予防法に基づく犬の登録や、狂犬病予防注射について、獣医師会磐州支部との連携により、効率的に実施するとともに、飼い方の指導を行うことで、快適な環境の確保に努める。
4			
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組3	川と海の水質改善
取組の目的	良好な水環境を将来の世代に引き継いでいくため、公共用水域の水質を保全します。

現状と課題	<p>◎健康被害や公害防止のため、川や海の水質汚染の防止に向けた取組が実施されている。全国的に下水道や合併処理浄化槽の普及等により、水質は大きく改善されてきているものの、昔の姿を取り戻すには至っていない。</p> <p>◎少子高齢化や人口減少社会の到来による公共施設の維持・更新に要する費用負担など、将来を見据えた効果的、効率的な生活排水処理を進めることなどが課題となっている。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	汚水処理人口普及率【%】	目標値	67.8	69.0	70.2	71.4	72.6	2
		実績値	67.7	69.0	70.1	71.3	72.5	
2	太田川水質基準(年平均のBOD濃度) 【mg/リットル】 上段:延久橋、下段:三ヶ野橋	目標値	0.6以下	0.6以下	0.6以下	0.6以下	0.6以下	4
			0.9以下	0.9以下	0.9以下	0.9以下	0.9以下	
		実績値	0.7	0.5以下	0.6	0.5以下	0.5以下	
3	原野谷川水質基準(年平均のBOD濃度) 【mg/リットル】 上段:広愛大橋、下段:諸井橋	目標値	1.3以下	1.3以下	1.3以下	1.3以下	1.3以下	4
			1.5以下	1.5以下	1.5以下	1.5以下	1.5以下	
		実績値	1.7	1.3	1.8	0.9	0.6	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	3.3

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎太田川、原野谷川とも目標とする水質基準を達成し、水質改善が図られており、想定どおりの成果が出ている。 ◎平成27年度末の本市の下水道普及率は42.6%、接続率は87.2%となっており、合併処理浄化槽も含めた汚水処理人口普及率は、全国や県の平均を下回っている。普及率を高めることで、生活環境の保全及び公共用水域の水質保全の向上に繋げていく必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎川と海の水質改善のため、公共下水道事業や合併浄化槽設置事業の推進、水辺環境学習会などを通して、市全域で取組が広がるような施策を実施していく必要がある。 ◎公共下水道事業は市民の生活環境の改善や公共用水域の保全のため、必要な事業である。今後、下水道処理区域における接続率を高めるとともに、下水道事業等の集合排水処理ができない区域における合併処理浄化槽設置の推進を図ることが重要な浄化手段であるため、引き続き継続していく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎水質改善を進めるためには、河川流域に暮らす人々の意識が大きな要素となるため、より効率的な汚水処理が進むよう集合処理区域と個別処理区域の見直しをし、計画的に進めていく必要がある。 ◎水質向上と公共下水道事業の経営力向上のため、接続可能区域における未接続世帯の接続を促進させていく必要がある。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	誇れるふるさとの川づくりプロジェクト	4	4	4
2	合併処理浄化槽設置事業	4	4	4
3	農業集落排水事業	3	3	3
4	公共下水道接続推進事業	3	3	3
5	袋井浄化センター維持管理業務	4	4	4
6	アクアパークあさば維持管理業務	4	4	4
7	公共下水道事業(袋井処理区)	4	4	4
8	公共下水道事業(浅羽処理区)	4	4	4
9	管渠等維持管理費(総合地震対策事業)	4	4	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.8	3.8	3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.3	2.3	3.8	3.1

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎公共下水道の整備、下水道処理区域内における接続率の向上や単独浄化槽から合併処理浄化槽への付け替えについては、概ね順調に推進している。</p> <p>◎生活排水等の汚水処理の推進にあたり、少子高齢化や人口減少社会の到来、公共施設の維持・更新に要する費用負担などを踏まえ、より効率的な汚水処理が進むよう、公共下水道計画区域を再検証した。</p> <p>◎経営の健全化と基準外繰入金金の解消及び市民負担の適正化を図るため、下水道使用料の見直しを検討し、平成28年4月から新たな使用料体系に変更するよう決定した。</p> <p>◎平成23年度から平成27年度まで取り組んできた「誇れるふるさとの川づくりプロジェクト」において、調査・分析やワークショップ、環境啓発イベント、生活排水対策活動など、未来に向けて市民の意識を変えるための取組を通して、一定の成果が上がった。</p>	H27の評価	概ね順調
---	--------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	汚水処理人口普及率の向上	↗	下水道の普及や合併処理浄化槽の設置は、水質保全に大きな役割を果たしていることから、効果的な取組計画に基づき、引き続き、着実に事業を推進していく。
2	広域的な水質浄化対策の推進	→	市民一人ひとりの環境保全の大切さへの理解を深めるため、公共下水道事業や生活排水の水質の向上を目指した啓発や環境教育等を継続的に実施していく。
3	事業系排水の適正処理の推進	→	環境保全協定の締結を進めるなど、工場・事業所等の排水処理施設の適正な維持管理による汚濁負荷の低減を指導し、引き続き排水基準以下を達成するとともに、河川流出の適正な管理に努めていく。
4			
5			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組4	浅羽海岸地域の保全
取組の目的	海岸侵食対策と沿岸地域の松枯れ対策などを推進し、美しい白砂青松の環境を保全します。

現状と課題	<p>◎海岸保全のため、海岸清掃やサンドバイパス事業、グリーンウエーブ活動を推進する中、グリーンウエーブ活動については、植栽後10年という節目であったため参加者数は増加したが、今後市をあげての継続的な取組が必要である。</p> <p>◎命山や防潮堤の整備など防災対策を最優先に取り組んでいるが、魅力ある浅羽海岸の再生に向け、地域をあげての命山や防潮堤を生かした海岸地域の保全に取り組む必要がある。</p>
-------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	浅羽海岸環境保全対策のボランティア参加者数【人】	目標値	2,640	2,730	2,820	2,910	3,000	1
		実績値	2,640	2,585	2,679	2,821	2,465	
2								
3								
4								
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	1.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎浅羽海岸環境保全対策ボランティアの参加者数は、伸び悩んでいるものの、ボランティアの手で草刈りを行い、保全活動に努めており、地域資源に対する愛護意識の向上に有効である。 ◎平成26年度から袋井市静岡モデル防潮堤整備事業により、津波被害軽減を図るとともに、海岸の自然環境や景観を保全し、憩いの場としての機能の創出が期待できることから有効であると考えられる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎砂浜、砂丘、海岸林は近年の海岸侵食や松枯れ被害により危機的な状況に直面しており、この状況を放置すれば海岸防護等の機能を失い、津波や高潮などによる大きな被害が予測されるため、将来にわたり海岸地域を保全していく必要がある。 ◎浅羽海岸地域が地域住民に親しまれる場所であり続けるため、防潮堤整備後の利活用や今後の維持管理方法を検討する袋井幸浦の丘プロジェクトを、地域住民、NPO及び企業等とのパートナーシップにより実施するとともに、全市的な意識熟成を図り、保全活動参加者を増加させていくことが必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎サンドバイパスシステムの本格稼働を県に要望するとともに、引き続き市民等と市のパートナーシップにより、防潮堤整備事業や、グリーンウエーブ活動等の海岸愛護活動を推進し、海岸保全に努めていく必要がある。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	河川・海岸愛護事業	3	3	3
2	松くい虫等防除事業	4	3	4
3	松林保全管理事業(グリーンウエーブ活動)	3	3	4
4	生活環境保全林ゴミ清掃事業(県有防災林)	4	4	4
5				
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.5	3.5	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.0	2.7	3.5	2.4

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

◎浅羽海岸地域が市民の憩いの場となるよう、命山の完成による平常時における有効活用を図るとともに、防潮堤についても県等と連携し、早期の完成を目指し推進することが必要である。 ◎海岸地域の保全については、地域住民、NPO及び企業等との連携を深め愛護意識を育てる取組を継続していく必要があるため、袋井幸浦の丘プロジェクトを推進していく。	H 27 の 評 価	一部に改善を要する
--	------------------------	------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	海岸地域全体の保全	→	将来にわたり海岸地域を保全していくため、地域住民、NPO及び企業等との連携を深め、保全活動参加者を増加させていく必要がある。また、命山や防潮堤整備による災害対策強化と共に憩いの機能創出などを図る必要がある。
2	海岸侵食対策の推進	→	サンドバイパスシステムの最適な運用方法の最終案が示されたことから、今後は、最終案に基づく早期の本格稼働や、早く効果が表れるよう更なる検討を引き続き県に要望していく。
3	松枯れ対策の推進	→	防潮堤整備を見据え、引き続き地域と協力して保全活動が実施できるように体制づくりに努めるとともに、県に松枯れ対策等の充実を求めていく必要がある。
4			
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組5	憩いの空間の創出
取組の目的	みんなが憩える親しみのある、地域の特性を活かした特色ある空間を創出します。

現状と課題	◎緑の基本計画に基づき整備を進め、平成27年度末の一人当たりの都市公園面積は27.97㎡である。 ◎公園の維持管理について、市内の大半の公園を地元が管理しているが、公園愛護団体がいない公園や新たに整備した公園について、愛護活動を推進していく必要がある。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点	
1	都市公園、農村公園、寄付公園、コミュニティ広場等の市民一人当たりの面積【㎡】	目標値	28.3	29.5	29.7	29.9	30.6	2	
		実績値	29.1	30.2	30.2	30.1	30.3		
2	公園愛護団体数【団体】	目標値	79	81	83	84	85	2	
		実績値	75	77	79	80	82		
3	花いっぱいコンクール参加件数【件】	目標値	56	57	58	59	60	1	
		実績値	44	40	47	45	38		
4	河川愛護(リバーフレンドシップ)の協定締結団体数【団体】	目標値	18	19	20	22	23	4	
		実績値	18	26	43	46	52		
5		目標値							
		実績値							
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点	2.3

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎公園の一人あたり面積は目標値に届かないものの着実に整備を行い面積を増やし、また、河川愛護の協定締結団体も増え、地域住民が公園や河川愛護の活動に取り組むことは有効である。 ◎自治会や市民団体等地域の方々から公園や花壇の維持管理をお願いすることで、憩いの空間を大切に、経費削減にもつながっている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎市内各所に点在する公園や花壇を地域の住民自らが管理し、地域の財産として継承していくことが必要である。 ◎いつでも気軽に利用でき、地域住民の交流の場や災害時の避難場所として常時、安心して利用するためには協働による管理が必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎公園等について、「袋井市緑の基本計画」等を基に計画的に整備が進められている。 ◎公園施設の老朽化対策については、「公園施設長寿命化計画」に基づき、効率的・効果的な施設の維持管理や更新を図る必要がある。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	公園愛護活動事業	3	3	4
2	公園維持管理事業	3	3	4
3	公園施設長寿命化事業	4	4	4
4	公園芝生・樹木等管理委託事業	3	3	3
5	花工場運営事業	3	3	3
6	花咲くふくろい推進事業	3	3	3
7	花壇維持管理事業	3	3	3
8	街路樹愛護報奨金事業	3	3	3
9	街路樹管理委託事業	3	3	3
10	生垣づくり補助事業	3	3	3
11	河川・海岸愛護事業	3	3	3
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.2	3.1	3.1
				3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.3	2.7	3.2	2.7

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎土地区画整理事業や土地改良事業、民間開発などによるものを含め、181箇所の公園や緑道を整備し、安全・安心に利用いただくため、市民との協働により適切に維持管理を行っていく。</p> <p>◎田園や茶畑等の農の資源をはじめ、川や海、里山などの今ある資源を活用した憩いの空間づくりに転換するとともに、宅地内緑化も推進していく。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
--	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	公園愛護活動の促進	↗	多くの公園は地域の方々の愛護活動により維持管理されており、これからも地域との協働が不可欠であるため、継続していく必要がある。また、今後整備していく公園についても、地域の自治会等へ公園愛護活動を依頼していく。
2	特性を活かしたうるおい空間の整備	→	農地をはじめ、川や里山などの自然資源や地域固有の歴史や文化を活かした憩いの空間の創出を検討する。
3	身近に活用できる公園の整備	→	公園は多くの人々が利用する施設であるため、専門業者による適正な管理を行い、公園利用者に快適なつろぎの場を提供していく。組合への一括委託により、事務等の省略化も検討していきたい。
4	花と緑のまちづくりの推進	→	市内の花壇が花工場で生産された花でいっぱいになるように引き続き花育講座の実施等、啓発活動を行っていく。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組6	快適な都市空間の創出
取組の目的	地域に愛着と誇りを持てる景観づくりと良好な住宅環境の整備を推進し、質の高い快適な生活空間を創出します。

現状と課題	<p>◎土地区画整理事業や地区計画によるまちづくりを推進し、景観に配慮した良好な住宅供給を行い、本市の合計特殊出生率の向上の一つの要因となっている。</p> <p>◎今後は、商業施設や公共施設などの都市機能を集約し、子どもや若者、子育て世代から高齢者まで誰もが安心して快適に暮らすことが出来るように、コンパクトシティの実現を目指す必要がある。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H26の 評価点
1	景観重要建造物等指定箇所数【箇所】	目標値	0	10	11	12	12	4
		実績値	0	0	0	14	14	
2	土地区画整理事業の実施面積【ha】	目標値	376.3	383.1	383.1	391.9	396.2	2
		実績値	376.3	383.4	383.4	383.4	392.1	
3	地区計画や建築協定により景観形成が図られた地区数【箇所】	目標値	20	20	20	22	23	2
		実績値	20	20	20	21	21	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.7

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎住民主体のまちづくりを行政が技術的に支援することは、都市計画マスタープランなどの各種計画と整合を図るうえで有効である。 ◎景観の保全や創出は、住民への満足度を高める要因であり、景観形成を推進することは非常に有効である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎適切な開発を誘導するためには、幹事会や委員会を開催し、その中で指導を行っていくことが効率的である。 ◎建築物等の色彩の規制誘導は、良好な景観形成を図る上で効率的な手法である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎景観形成の推進は、本市固有の特徴的な景観である「農の風景」の保全を図るとともに、これらと調和する街並み景観の保全及び創出は不可欠である。 ◎土地区画整理事業は、土地を換地手法を用い効率的な土地利用を図るものであり、事業が始まればなるべく早期に事業完了を目指す必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	景観形成推進事業	3	3	4	
2	屋外広告物適正化事業	3	3	3	
3	災害に強いまちづくり事業 ※再掲(政策2取組1)	3	3	4	
4	計画策定事業(国土利用計画、都市計画マスタープラン等)	3	3	4	
5	都市計画決定関連事業	3	3	4	
6	地域まちづくり支援事業	4	4	4	
7	袋井駅南地区まちづくり事業	4	4	4	
8	上山梨第三土地区画整理事業	3	3	4	
9	袋井駅南都市拠点土地区画整理事業	3	3	4	
10	(仮称)袋井市上山梨地区沿道整備土地区画整理事業 ※再掲(政策3取組7)	4	4	4	
11	土地利用適正化事業	4	4	4	
12	ICT街づくり推進事業	3	4	3	
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.5	3.3	3.4	3.8

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.0	3.5	3.1

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎まちづくりは市民との協働により進めていくことが必要不可欠であることから、継続的かつ着実に取組を進めていく。 また、地区計画やまちづくり条例等、住民合意によるルールづくりは、投資的経費が減少するなかで、効率的かつ着実な整備が期待されることから、有効な手法である。</p>		H27の評価	概ね順調
番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	良質な景観形成の推進	→	景観形成について、市民への周知を図ることにより、景観に対する意識を更に高め、既存の眺望地点や新たな景観重要樹木、景観重要建造物の指定など、適切な景観の保全や形成へと導くことが重要である。
2	密集市街地への対策	↑	袋井駅南地区の既存市街地は、土地区画整理事業により整備を行い、区域周辺と合わせて集約型都市構造を目指す。
3	計画的な市街地の形成	→	上山梨第三土地区画整理事業は順調に進んでおり、平成28年度には、主たる工事を行い、平成29年度の事業完了を目指す。土地区画整理事業により、良好な宅地供給を行い、活気あふれるまちの形成を目指す。
4	ICTインフラ整備の促進	↑	「ICT推進計画」に基づき、オープンデータの推進やWi-Fi環境の整備、ペーパーレス会議システムの導入など電子自治体の推進に取り組む。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組7	交通基盤の充実
取組の目的	安全で円滑な道路網の整備と公共交通の確保を図り、だれもが快適に移動できる利便性の高い交通ネットワークを構築します。

現状と課題	◎高度経済成長期以降、段階的に整備してきた道路が老朽化してきたことにより、維持管理に要する費用の確保が課題である。 ◎自家用車の普及等により、公共交通に頼らない生活が広がり、民間路線バスや自主運行バスの利用者数が伸び悩み、一人あたりのバス運行経費が増加している。
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	要舗装修繕箇所の整備率【%】	目標値	43.3	52.9	62.5	72.1	88.0	2
		実績値	36.8	41.1	48.5	53.7	59.0	
2	「事業化準備制度」の事業実施数【事業】 (幹線道路・生活道路)	目標値	24	27	29	31	32	4
		実績値	24	33	44	48	51	
3	道路整備10箇年計画道路の整備率【%】	目標値	50.2	50.5	50.7	51.2	51.9	2
		実績値	50.3	50.5	50.7	50.9	51.4	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.7

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎長寿命化計画に基づいた道路ストック(舗装、橋など)の適切な管理は、将来の維持管理、更新費用を低減させる有効な手段である。 ◎拠点などへのアクセス性を高める幹線道路や生活道路の整備は、市民の生活環境の向上に大きく寄与する。 ◎駅南地区の東部・南部方面からの道路整備や公共施設の整備により、駅南の玄関先にふさわしいまちづくりが期待できる。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎老朽化する道路ストック(舗装、橋など)の適切な管理は、安心・安全な市民生活の提供や将来の負担額を低減させるために必要不可欠である。 ◎人口減少や高齢化に対応した道路整備や、快適に移動できる交通網の構築が求められている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎道路ストックの老朽化は確実に拡大しており、将来の負担軽減のため早急に取り組む必要がある。 ◎袋井駅南北自由通路新設及び橋上駅舎化と合わせ、駅南地区における東部(駅南循環線)方面や南部(区11m-1)方面からの道路などの公共施設の整備を行うことにより、駅南の玄関口にふさわしいまちづくりに取り組む必要がある。 ◎袋井駅橋上駅舎の供用開始とともに沿道の土地利用が進むよう一体的な土地利用を誘導するとともに、袋井駅周辺のにぎわいやうるおいのある環境整備が必要である。
評価結果の平均値	2.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	袋井駅南地区まちづくり事業	4	4	4
2	道路橋梁維持管理事業(道路保安施設)	3	3	3
3	道路舗装補修事業	3	3	3
4	橋梁の長寿命化修繕事業	3	3	3
5	広域幹線道路整備促進事業	3	3	3
6	(都)上久能山科上線(第二工区)改築事業	3	3	4
7	(都)袋井駅森線改築事業	4	4	4
8	(都)山梨中央通り線改築事業	4	4	4
9	(仮称)袋井市上山梨地区沿道整備土地区画整理事業	4	4	4
10	(都)下山梨上町春岡線新設事業	4	4	4
11	(都)諸井山の手線改築事業	3	3	3
12	市道東同笠油山線改築事業	4	3	4
13	市道湊中新田線改築事業	4	3	4
14	市道湊川井線(諸井橋)改築事業	4	3	4
15	市道太郎兵衛新道国本線改築事業	4	3	4
16	市道大谷幕ヶ谷線改築事業	4	3	4
17	市道小野田田原線改築事業	4	3	4
18	協働によるみちづくり事業	4	4	4
19	3級市道整備事業	3	3	3
20	「クリーンセンター等関連」3級市道整備事業	3	3	4
21	「サンサーラいごおか関連」3級市道整備事業	3	3	4
22	生活バス路線確保対策事業	4	4	4
23	天竜浜名湖鉄道運営支援事業	3	3	3
24	自主運行バス運行事業	2	3	4
25				
評価結果の平均値		3.5	3.5	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	2.7	3.5	3.0

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎袋井駅南北自由通路、袋井駅南口及び駅南循環線(西側)が供用開始されたことから、土地区画整理事業を重点的に推進するとともに、アクセス道路を計画的に整備していく。</p> <p>◎道路ストックの老朽化対策のため、中長期の維持管理、更新計画を策定し、確実な管理を行うとともに、計画的な道路整備を着実に進める。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>概ね順調</p>
---	-----------------------------------	--------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	JR袋井駅舎及び周辺地区の整備	→	多様な生活機能がコンパクトに集積した都市拠点等を形成するとともに、郊外を結ぶ公共交通ネットワークを整備する。
2	計画的な道路補修による長寿命化	↗	道路マネジメント計画を策定し、段階的に道路舗装補修事業を実施していく。
3	幹線道路及び生活道路の計画的な整備	↗	幹線道路については効率的かつ効果的な整備を着実に進め、生活道路については地域住民との協働により整備を行っていく。
4	利便性の高い公共交通の実現	→	学生や高齢者などの交通弱者の移動手段を確保するため、自主運行バスやデマンドタクシー等の交通手段の組み合わせによる効果的な公共交通網を構築する。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策3	みんなで取り組む快適なまちづくり
取組8	安全な水の安定供給
取組の目的	水道施設の管理を適正かつ計画的に行い、安全な水道水を安定的に供給します。

現状と課題	<p>◎水道水を安全かつ安定的に供給するため、計画的に基幹管路の耐震化及び老朽管の更新等を行っている。</p> <p>◎各家庭における節水器具の普及等により給水収益が減少傾向にあるなか、一方では基幹管路の耐震化等を着実に進める必要があることから、健全な水道事業経営を維持していくため、料金体系の見直しを行う必要がある。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	基幹管路耐震化率【%】	目標値	27.9	29.3	30.8	32.2	33.7	4
		実績値	28.5	29.4	35.3	36.4	38.0	
2	有収率【%】	目標値	90.2	90.4	90.6	90.8	91.0	2
		実績値	90.1	90.2	90.2	90.3	90.3	
3	営業収支比率【%】	目標値	108.1	108.1	108.6	109.3	110.0	1
		実績値	104.4	105.0	106.0	102.7	100.6	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.3

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎節水意識の向上や節水器具の普及による給水収益の減少に加え、地方公営企業会計制度改正に伴う、みなし償却制度の廃止による減価償却費の増加などにより、営業収支比率が低下している。 ◎水道管の更新による有収率の向上に加え、配水系統の再編による効率的な水道施設の管理・整備を進めることで、経営の安定に繋げていく必要がある。 ◎毎年、計画的な基幹管路の耐震化に加え、老朽管の更新を図ることで、大規模地震に備えた生活インフラの構築を推進する必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎水道は市民生活における重要なライフラインであり、安全な水を安定的に供給するためにも、基幹管路の耐震化や老朽管の更新を進めていく必要性は極めて高い。 ◎安全な水を安定的に供給するため、基幹管路・施設の耐震化や老朽管の更新を着実に進める必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	2	◎静岡県第4次地震被害想定の内容などからも、大規模地震に対応したBCPの観点で、施設整備を進めていくことが求められる。 ◎平成26年3月に策定した老朽管更新(耐震化)第2次計画に沿って、計画的に基幹管路の耐震化や老朽管の更新を進めていく必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	基幹管路耐震化事業	4	4	4
2	緊急時対応システム整備事業	4	4	4
3	老朽管更新事業	3	3	3
4	配水系統再編事業	3	3	3
5	小口径老朽管更新事業	3	3	3
6	下水道事業に伴う配水管布設替事業	3	3	3
7	土地区画整理地内配水管布設事業	3	3	3
8	国・県市道整備関連配水管布設事業	3	3	3
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.3	3.3	3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.3	3.0	3.3	2.9

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎水道は市民生活における重要なライフラインであり、安全かつ安定的に供給する目的において、計画的に基幹管路の耐震化や老朽管の更新等に努めている。</p> <p>◎営業収支比率の低下は、地方公営企業会計制度の改正等に要因があるが、昨今の給水収益の減少や計画的な基幹管路の耐震化や老朽管の更新の必要性から、水道料金の見直しを行い、平成28年4月から新たな料金体系に変更するよう決定した。</p>	H27の評価	一部に改善を要する
---	--------	------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	水道水の安定供給の確保	↗	近年多発している大規模災害に備え基幹管路の耐震化や老朽管を更新するとともに、水道施設の長寿命化を図り、災害に強く、安定供給ができるライフラインを確保する。
2	水道水の安全性の確保	→	安全な水道水を供給するため、水質検査計画に基づく水質検査を、引き続き実施していく。
3	水道事業の健全経営の確保	↗	平成28年4月から料金を改定し、経営の安定化を図るとともに、効果的な配水系統を再編するなど、水道事業の基盤強化を図り、将来にわたって健全かつ効率的な水道事業経営に努めていく。
4			
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策4	未来を拓く人づくり
取組1	子育て環境の充実
取組の目的	健やかな子供を育てるため、地域が一体となって子育てする環境を整備します。

現状と課題	<p>◎年々高まる保育需要に対応するため、認可保育所の新設や既存施設の定員拡大に努めてきたが、待機児童の解消には至っていない。</p> <p>◎子ども・子育て関連3法による児童福祉法の改正により、放課後児童クラブの受入対象年齢が小学6年生まで拡大</p>
-------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	保育所待機児童数【人】	目標値	34	10	0	0	0	1
		実績値	34	18	5	16	30	
2	地域子育て支援センターの年間利用者数【人】	目標値	106,000	106,000	118,000	124,000	130,000	1
		実績値	97,364	97,091	98,952	95,063	92,588	
3	ふくろいファミリー・サポート・センター協力会員数【人】	目標値	375	375	403	417	430	1
		実績値	364	371	375	377	309	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

評価結果の平均点 **1.0**

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし</p>	2	<p>◎待機児童を解消するため、保育所新設や認可化移行への支援を行い、定員の拡大に努めてきたが、保育所申込者数の増加や、子ども子育て支援新制度の実施により待機児童の定義が変更されたことなどもあり待機児童数は30人となった。</p> <p>◎子育て支援センターの主な利用者は、家庭で子育てをしている乳幼児をもつ親子であるが、乳幼児人口が減少傾向にあることや、保育所等の定員増加により、家庭で子育てをしている親子の絶対数が減少している。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎後期基本計画期間中の待機児童解消を目指していたが、子ども・子育て支援新制度による入所要件の緩和や、施設整備による保育需要の喚起などにより、平成28年度の待機児童は25人となり、平成27年度より減少したものの、待機児童の解消には至っていない。そのため、早急に保育環境の充実に努める必要がある。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない</p>	4	<p>◎待機児童を解消するため、保育所新設や認可化移行への支援を行い、定員の拡大に努めてきた。また、平成27年度から新たに制度化された地域型保育事業により、小規模保育施設が新設されるなど、保育環境は改善されている。</p> <p>しかし、高まる保育需要や子ども子育て支援新制度の実施により、待機児童は解消されていない。平成28年度の待機児童は25人で、緊急性は極めて高い。</p>
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	施設型子育て支援センター運営事業	4	4	4	
2	巡回型子育て支援センター運営事業	3	3	4	
3	地域子育て支援システム運営事業	4	4	4	
4	ファミリーサポートセンター運営事業	4	3	4	
5	母親クラブ育成事業	3	4	4	
6	親スキルアップ講座開催事業	4	4	4	
7	放課後児童クラブ運営事業	4	3	4	
8	放課後児童クラブ施設管理事業	3	2	4	
9	中央子育て支援センター運営事業	4	2	4	
10	親子交流広場運営事業	3	2	4	
11	民間保育所運営補助事業	4	3	4	
12	民間保育所建設費補助事業	4	3	4	
13	認証保育所・認可外保育施設補助事業	4	4	4	
14	地域型保育事業	4	4	4	
15	病児・病後児保育事業	3	2	4	
16	妊婦支援事業	3	3	3	
17	産婦・赤ちゃん訪問事業	4	4	4	
18	乳幼児健診事業	4	4	4	
19	公立幼稚園管理運営事業	3	3	4	
20	私立幼稚園運営助成事業	3	3	4	
21	徳育推進事業	4	4	4	
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.6	3.6	3.2	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.0	3.3	3.6	2.6

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎平成29年度の開園に向けて、(仮称)笠原認定こども園の建設や民間認可保育所の新設支援を行う。さらに、小規模保育事業所の新設、病児・病後児保育の実施等子育て環境のさらなる充実を図ると共に、待機児童の解消を目指す。</p> <p>◎放課後児童クラブの受入対象年齢が小学6年生までに拡大されており、平成31年度までに受入ができるよう、受入人数の拡大を図っていく。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
--	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	多様な保育サービスの充実	↗	保育需要の高まりにより、年々申込者数も増加している。特に0～2歳児の需要が高いため、ニーズに合わせた保育環境の充実を図る。
2	地域ぐるみの子育て支援の推進	→	地域全体で子育てを支援する基盤の形成を図るため、子育ての不安や悩みの相談ができるなど、親子で交流ができる場所の提供を行っていく。
3	早期療育の実施	↑	子ども支援施設を集約した「育ちの森」において、子ども一人ひとりに合わせた適切で切れ目のない支援を行っていく。
4	徳育の推進	→	袋井市の教育理念「心ゆたかな人づくり」の具現化を図るため、市民(個人・団体)との徳育推進協働事業を今後も継続して実施し、市民の視点で徳育を広めていく。
5	子育て世帯の不安の解消	→	地域全体で子育てを支援するとともに、子育て支援アプリ「フッピーのぼっけ」による情報提供を行うことで、不安の解消に努める。また、子育てと仕事のバランスのとれた働き方を支援する。
6	子どもの安全の確保	→	袋井警察署やスクールガードボランティア・スクールガードリーダーとの連携など、子供が被害者となる犯罪や事故、虐待を未然に防ぐ体制づくりを進めていく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策4	未来を拓く人づくり
取組2	心ゆたかな若者の育成
取組の目的	知性にあふれ、ゆたかな感性と未来を拓く活力に満ちた若者を育みます。

現状と課題	◎小・中学校児童・生徒の不登校、軽度発達障害の子どもの割合は全国平均より若干高い状況にある。こうしたことから、今後は、一人ひとりの「わかった」「できた」を大切に授業や、「自分は頼りにされている」という実感を学校生活の中でもたせる活動などを充実させていくとともに、各小・中学校において教育課題を共有することで、学力向上やいじめ・不登校の未然防止、グローバル化への対応等を図っていく必要がある。
-------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	基礎学力(自ら考える力を含む)が身についている児童・生徒の割合(小5・中2)【%】	目標値	小5 90.8 中2 71.0	小5 91.1 中2 72.0	小5 91.4 中2 73.0	小5 91.7 中2 74.0	小5 92.0 中2 75.0	小5 2 中2 3
		実績値	小5 84.0 中2 73.0	小5 88.0 中2 69.8	小5 79.2 中2 71.8	小5 85.0 中2 78.0	小5 88.0 中2 78.0	
2	基礎体力が身についている児童・生徒の割合(小6・中3)【%】 ※H25以降は(小5・中2)	目標値	85.0	86.0	88.0	89.0	90.0	1
		実績値	50.0	50.0	59.4	76.1	56.0	
3	地域活動やボランティア活動に参加している児童・生徒の割合(小6・中3)【%】	目標値	78.0	79.0	81.0	83.0	85.0	2
		実績値	75.7	75.3	75.7	74.8	77.0	
4	自ら進んで読書活動に取り組んでいる児童・生徒の割合(小6・中3)【%】	目標値	30.0	35.0	40.0	45.0	50.0	2
		実績値	23.5	27.6	25.4	23.5	27.2	
5		目標値						
		実績値						
							【評価点基準】	
							4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている	評価結果の平均点 2.0
							3: 目標は達成しているが、前年より落ちている	
							2: 目標は達成していないが、前年より伸びている	
							1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている	

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎「基礎体力が身についている児童・生徒の割合」は、前年度と比較すると実績値は低下した。内容を分析すると、小中学校とも、女子の体力合計点は過去最高値になった一方で、小中学校の男女ともに「ボール投げ」「握力」が過去最低値になっており、結果を踏まえた授業等の工夫・改善とともに、課題である「投」の領域への取り組みなどを考えていく必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎小・中学校児童・生徒の不登校、軽度発達障害の子どもの割合は全国平均より若干高い状況にあり、一人ひとりの「わかった」「できた」を大切に授業や、「自分は頼りにされている」という実感を学校生活の中でもたせる活動などを充実させていくとともに、各小・中学校において教育課題を共有することで、学力向上やいじめ・不登校の未然防止、グローバル化への対応等を早急に図っていく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎少子化や核家族化の進行、都市化や情報化の進展、急速なグローバル社会の進展、経済格差拡大の懸念等、子どもや家庭を取り巻く環境は大きく変化している。このような状況の中で、自らの能力を十分に発揮し、活躍していくために、より一層「確かな学力」や「健康でたくましい身体」「豊かな心」の育成を進める必要がある。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	(児童・生徒)健康診断事業	3	3	4	
2	外国人児童生徒支援事業	4	4	4	
3	要保護・準要保護(児童・生徒)就学援助事業	4	3	4	
4	特別支援教育推進事業	4	4	4	
5	外国人児童生徒支援事業	4	4	4	
6	学校活動費支援事業	4	4	4	
7	情報教育推進事業	4	4	4	
8	元気な学校づくり推進事業補助金交付事業	4	4	4	
9	小中連携学力向上対策事業	4	4	4	
10	国際理解教育推進事業	4	4	4	
11	教育施設大規模改修事業	4	4	4	
12	教育支援センター事業	4	4	4	
13	いじめ・不登校未然防止事業(魅力ある学校づくり)	4	4	4	
14	読書活動推進事業	4	4	4	
15	人権教育推進事業	3	3	3	
16	農を活かした授業づくり事業	3	3	3	
17	部活動推進事業	4	4	4	
18	外国人児童生徒サポート事業(レインボープラン)	4	4	4	
19	学校図書館サポート事業(レインボープラン)	4	4	4	
20	特別支援学級等支援員事業(レインボープラン)	4	4	4	
21	小中学校応援サポート事業(レインボープラン)	4	4	4	
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.9	3.9	3.8	3.9

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	3.3	3.9	3.1

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

◎授業改善検証システムを機能させ、ICT機器等の活用により確かな学力を身につけた子どもを育成するとともに、小中一貫教育を活かして小・中学校の英語教育の充実を図る。 ◎いじめ・不登校対策に積極的に取り組むとともに、一人ひとりのニーズに応じた支援の充実を図る。保護者や地域住民の学校運営への参画・協力を図り、地域づくりの一環として地域とともにある学校づくりを推進する。	H27の評価	概ね順調
---	--------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	自ら考える力を育む教育の推進	↗	学力・学習状況調査を活用して児童生徒の実態をきめ細かく把握するとともに、授業改善検証システムをさらに機能させることで、小学1年から中学3年まで一貫した授業改善の取り組みを進める。
2	ゆたかな心を育む教育の推進	→	徳育で培ってきた「人のために何かができる」という考え方を大切に、日常的な徳育活動を引き続き推進するとともに、社会のために何かをしようとする心を持ったグローバルな人づくりを進める。
3	たくましい身体を育む教育の推進	↗	子どもの運動能力を的確に把握して、目標をもって体力づくりに取り組む意欲を高めるとともに、元気で生き生きとした子どもを育成するため、食育を通して健やかな体を育む教育を推進する。
4	安心して快適に学べる教育環境の充実	↗	情報化社会に対応できる「情報活用能力」を身につけさせるために、必要な機器や施設設備を教育情報化計画に沿って計画的に進める。また、教育支援センターと学校との連携を密にし、学校に復帰できる環境を整えていく。
5	社会全体が連携した若者育成の推進	→	コミュニティスクールの導入を通して、保護者や地域住民の学校運営への参画・協力を図り、活力に満ちた地域とともにある学校づくりを推進する。
6	農を活かした若者づくり	→	各学校とも特色ある活動を展開し、様々な効果をあげている。各小中学校等の個性を重視した教育の振興・充実を図ることを目的に、元気な学校づくりの一環として、今後も継続していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策4	未来を拓く人づくり
取組3	芸術・文化・生涯学習の推進
取組の目的	市民の主体的な生涯学習活動を支援するとともに、多彩な生涯学習活動の機会を提供し、芸術・文化・学習活動を推進します。

現状と課題	◎生涯学習や文化・芸術の振興は、個人レベルの成長を促すだけでなく、まちづくりの観点からも有効な手段であるという認識が広まり、これまでの生きがいづくりや楽しく学ぶ学習活動に加えて、生涯学習の推進を通じて人や社会とのつながりを深め、学んだ成果を周囲の人々や地域に還元することで、地域社会全体の活性化や発展につなげるという視点が求められている。
-------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	公民館・中央公民館・月見の里学遊館の利用者数【人】	目標値	506,500	507,500	508,000	508,000	510,000	2
		実績値	456,266	466,808	489,442	450,466	452,036	
2	生涯学習活動のリーダー数【人】	目標値	279	290	290	300	300	2
		実績値	279	269	269	269	280	
3	図書館における図書貸出冊数【冊】	目標値	530,000	550,000	600,000	650,000	712,200	2
		実績値	531,964	538,838	538,325	531,652	534,149	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							【評価点基準】	
							4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている	
							3: 目標は達成しているが、前年より落ちている	
							2: 目標は達成していないが、前年より伸びている	
							1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている	
							評価結果の平均点	2.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎各公民館の利用者数は、工夫を凝らした講座の実施や市民企画型講座の実施、公民館まつりなどの地域住民が集う事業を実施したことにより、一定の利用者数を保った。一方、月見の里学遊館では、月見の里室内楽アカデミーなどの音楽事業の定着と屋外イベントなどを実施したことにより、利用者増となった。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎芸術や文化、生涯学習は、生活に潤いや生きがいを与えるものであると同時に、まちを活性化させ、人と人の交流を呼び込み、魅力あるまちづくりに寄与する要素を持ち合わせている。 また、公民館や図書館などは、芸術・文化・生涯学習活動の推進において、市民が自ら学ぶ機会を提供する場であり、その整備や内容の充実は必要である。 ◎一部の自治体では、まちづくりの視点に芸術や文化、生涯学習の要素を取り入れていて、本市としても、観光施策やまちづくり、高齢者対策などに活かす必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	1	◎文化・芸術・生涯学習の取組は、すぐに効果が確認できるものは少なく、中長期的に取り組んでいく必要がある。 そのため、取組としての緊急性は高くないが、継続した取組が求められている。
評価結果の平均値	2.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	公民館運営事業	4	4	4
2	特色ある公民館づくり補助事業	3	3	3
3	彫刻のあるまちづくり事業	3	3	3
4	市民文化活動補助事業	3	3	3
5	月見の里学遊館運営事業	4	4	2
6	学生助成事業	3	3	3
7	講座等開催助成事業	3	3	3
8	澤野医院記念館公開事業	4	4	4
9	久野城址保存会運営補助事業	4	4	4
10	郷土資料館運営事業	4	4	4
11	歴史文化館運営事業	4	4	4
12	図書館運営事業(袋井図書館+浅羽図書館+月見の里分室)	4	4	4
13	図書館蔵書充実事業(袋井図書館+浅羽図書館+月見の里分室)	4	4	4
14	ブックスタート事業	4	4	4
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.6	3.6	3.5

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.0	2.3	3.6	2.6

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎公民館のコミュニティセンター化を進めるほか、社会教育施設や各種団体等の社会教育事業の支援を通して、学びや体験、仲間づくり、社会参加などの生涯学習活動が効果的にまちづくりに生かされていく仕組みづくりに取り組む。</p> <p>◎月見の里学遊館事業や彫刻のあるまちづくり事業の推進などを通して、芸術・文化を市民により身近なものとし、市民生活にうおいと心のゆたかさを与える取組を実施していく。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>一部に改善を要する</p>
---	-----------------------------------	-------------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	芸術・文化・学習機会の提供	→	生涯学習や文化・芸術の振興は個人レベルの成長を促すだけでなく、まちづくりの視点も取り入れ、市民が気軽に学ぶ機会や文化・芸術に触れられる機会の提供に努める。
2	市民の主体的な活動の推進	→	公民館における活動を支援することで、市民が主体的に生涯学習活動に取り組める環境をつくとともに、地域づくりの推進やコミュニティの醸成を図る。
3	図書館機能の充実	→	図書館資料全体(図書資料・電子媒体)について利用促進を目指し、情報発信を行うとともに、郷土資料を県立中央図書館「ふじのくにデジタルアーカイブ」を通じて公開し、利用の広報を行う。
4	読書の推進	→	市民の読書活動の推進に役立つ事業を企画・開催し、読書推進にかかる意識づけ・啓発、及び図書館の活用を通じた市民生活の充実に努める。
5	郷土の歴史・文化の伝承と偉人の顕彰	→	郷土への誇りを育むため、文化遺産の保存、継承に努めていく。また、各館が連携して展示を更新するなど、常に新しい内容を紹介できるよう展示や研修を充実させていく。
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組1	ゆたかな農業の振興
取組の目的	消費者のニーズに応える付加価値の高い農産物を供給し、安定的かつ効率的な農業経営を確立します。

現状と課題	<p>◎国の成長戦略(攻めの農林水産業)では、①担い手への農地の集約、②輸出や海外戦略の拡大、③6次産業化、農業のイノベーション化が掲げられており、TPP交渉を踏まえ、強い農業づくりが求められている。</p> <p>◎安定的な農業生産を維持するために、担い手の育成や利用集積の推進などの経営効率を向上させるとともに、農業者が加工・流通にも関わる仕組みやICT推進による生産性・農業者所得の向上が求められている。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	農業産出額【億円】	目標値	114.4	114.6	114.8	115.0	115.0	1
		実績値	99.2	102.5	98.3	87.0	85.5	
2	認定農業者(経営体を含む)数【経営体】	目標値	245	251	257	262	268	2
		実績値	233	215	209	212	220	
3	地場産の農産物(お米以外)を使用した 学校給食日数【日】	目標値	84	84	84	84	84	4
		実績値	69	71	141	175	179	
4	農地流動化面積【ha】	目標値	899.0	903.0	907.0	910.0	918.0	4
		実績値	867.0	926.0	955.0	960.0	962.0	
5		目標値						
		実績値						
<p>【評価点基準】</p> <p>4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている</p> <p>3: 目標は達成しているが、前年より落ちている</p> <p>2: 目標は達成していないが、前年より伸びている</p> <p>1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点</p> <p>2.8</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果</p> <p>3. 概ね想定どおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	3	<p>◎農地集約化や企業の農業参入を促進するとともに、3大基幹作物の消費拡大、市場開拓に向けた取組として、ブランド米の生産・販売や全国メロンサミットの開催、袋井ブランド茶販売促進に加え、ふくろい宣伝隊などによる県内外への販路開拓を進め、一定の成果が出ている。</p> <p>◎農地を有効に活用する取組が推進されるとともに、意欲ある農業者のもと、耕作放棄地解消の促進や地域での話し合いによる利用権設定が促進された。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎農業分野においても国際競争が避けられない状況となることから、強い農業の育成が欠かせない。新規就農者の育成を図るとともに、6次産業化や集約型農業、ICTの推進による生産性向上と企業による農業参入を積極的に推進する必要がある。</p> <p>◎地産地消の取組を進めることで、学校では食育推進や地域の自然や文化への理解・関心を高める効果が期待できる。市内農業者の経営の安定にもつながることから、地場産品を地域で食す取組の重要性や必要性は高まっている。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎TPPの交渉を踏まえ、農業の自由貿易化までの時間は限られている。強い農業への育成が急務であり、生産性向上と法人化等を早急に進める必要がある。</p> <p>◎農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化しているため、人・農地プランに基づき意欲と能力のある担い手への農地の利用集積を進めるとともに、安定的な農業生産支援や地域と一体となって、農地の有効活用に取り組む必要がある。</p>
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率的性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	環境保全型農業直接支援対策事業	3	3	3	
2	ふくろいブランド米開発販売促進事業補助金	4	3	4	
3	茶品評会出品対策事業費補助事業	4	4	4	
4	袋井市農業振興会補助事業	3	3	3	
5	クラウンメロン振興事業	3	3	4	
6	生産調整実行確保事業補助事業	3	3	3	
7	農業経営基盤強化資金利子助成金	3	3	3	
8	多面的機能支払交付金事業	3	3	4	
9	袋井茶振興協議会補助事業	4	4	4	
10	農業振興推進事業費補助金	3	3	3	
11	ふくろい特産品宣伝隊支援事業	3	3	4	
12	6次産業化促進支援事業	3	3	3	
13	はじめよう農業応援事業	3	3	3	
14	袋井市鳥獣被害防止総合対策事業	4	4	4	
15	経営所得安定対策推進事業	4	3	4	
16	担い手育成支援対策事業	3	3	3	
17	畜産振興対策事業(袋井市受精卵移植協議会補助金)	4	4	4	
18	農業委員会事業	4	4	4	
19	耕作放棄地対策事業	3	3	3	
20	市民農園運営事業	4	4	4	
21	出産・結婚祝い品贈呈事業	3	2	3	
22	おいしい給食推進事業	4	3	4	
23	学校給食センター管理運営事業	4	3	4	
24					
25					
評価結果の平均値		3.4	3.4	3.2	3.6

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.7	3.4	3.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎農業者の高齢化による担い手不足や耕作放棄地の増加が年々深刻化していることから、経営体等への農地集積を計画的に実施し、強い農業の育成に向け、多様な担い手の参画と連携を促進し、行政とJA、関係機関が協力して本市の農業を支えていく必要がある。
◎引き続き、学校給食に地元産野菜のより一層の活用を図るとともに、地場産物の活用を広く周知し、安全・安心を確保する生産体制を確立する必要がある。

H27の評価

概ね順調

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	担い手の育成	↗	儲かる農業の推進のため、認定農業者の法人化や経営規模の拡大・多角化などを支援するとともに、意欲と能力のある新規就農者の育成として、農業経営指導・相談を受けられる体制を充実させていく。
2	利用集積の推進	→	農地の流動化を促進し、意欲と能力のある農家への農地の利用集積を推進するため、認定農業者及び大規模農業を営むビジネス経営体への利用集積を促進していく。
3	農産物の高付加価値化	↗	3大基幹作物の消費拡大、市場開拓に向けた取組を重視するとともに、高付加価値農産物生産を支援する。また、多様な販売ルートの開拓による商品開発の強化や海外市場への売り込みを推進していく。
4	地産地消の推進	→	地場野菜の耕作面積の増加推進や地域特産作物(麦・大豆・その他)の栽培を促進する。さらに、学校給食における地産地消率を高めるため、地場産物を使った食育を実施し、市内農産物の生産拡大につなげる。
5	農地の有効活用	→	ICTの活用による農業の効率化と生産性の向上を図るとともに、作業条件の向上や経営規模拡大につながるよう土地改良事業や既存農道の適切な維持・管理を実施する。
6	農資源のさらなる有効活用	→	健康や福祉、教育、地域コミュニティなど様々な分野において農資源を活用し、農を活かしたまちづくりを推進することで、市民生活の質の向上を高める取組を継続的に展開していく。

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組2	魅力ある商業の振興
取組の目的	個性ある魅力的な商店と多種多様な買い物を楽しめる商業施設が互いに特性を発揮しあう、楽しさにぎわいにあふれた魅力的な商業地を形成します。

現状と課題	<p>◎商店街などでは、店主の高齢化や後継者不足による空き店舗の増加に加え、郊外型大型店の出店等による買い物客の減少が課題となっている。</p> <p>◎若者世代を中心にインターネットによる通信販売の利用が拡大し、従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと消費者のニーズが変化している。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	商品販売額(小売業)【億円】	目標値	973	975	977	979	980	2
		実績値	971	971	971	971	971	
2	地元購買率【%】	目標値	61.3	61.5	61.7	61.9	62.0	2
		実績値	61.1	61.1	61.1	61.1	61.1	
3	空き店舗の解消件数(期間の累計) 【件】	目標値	3	4	5	6	7	4
		実績値	4	5	8	8	9	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	2.7

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎中心市街地の活性化については、駅前商店街協同組合・袋井商工会議所・地域住民等が連携し継続的に実施しているイベントを支援するとともに、袋井駅前の空き店舗を活用したチャレンジコラボショップを開催し、にぎわいの創出を図っている。 ◎空き店舗情報をホームページに公開し、補助金制度を設けることで、新規出店者の入居につながっている。 ◎個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー等の実施により、個店の魅力を発信している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎JR袋井駅の南口が開設され、駅南地区の整備も始まることから、さらなる魅力的なまちづくりを展開すべく、街全体の活性化策が求められる。 ◎消費者のニーズが従来型の商業施設での買い物からインターネットでの買い物へと変化しているため、時代の変化に対応した商業振興策が必要となっている。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子高齢化を見据え、消費者ニーズの変化に対応した商業のあり方を分析し、まちづくりに反映する必要がある。 ◎雇用創出や市の財政基盤を支える重要な役割を担っている商業については、継続的に活性化に向けた対策が必要である。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
2	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
3	小口資金利子補給事業	3	4	3
4	短期経営改善資金利子補給事業	4	4	4
5	景気対策特別資金利子補給事業	4	4	4
6	事業資金利子補給事業	4	4	4
7	個店魅力アップ事業	4	4	4
8	中心市街地活性化推進事業	4	4	4
9	商店街イベント事業	3	3	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.9	3.8	3.9

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.7	3.3	3.9	3.3

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎商店街で開催されるイベントの支援によりにぎわいの創出はできているが、個店の集客につなげる取組が必要である。 ◎個店セミナー(まちゼミ)や個店めぐりスタンプラリーなど、個店の魅力アップやその情報発信の機会を創出している。 ◎プレミアム商品券発行事業により、個人消費の喚起と地域経済の活性化を図った。	H 27 の 評 価	概ね順調
---	------------------------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	意欲的な事業者の支援	→	「中心市街地空き店舗対策事業補助金」の周知を図り、活用を促進することで、袋井駅前地区における魅力的な新規出店者を増やす。また、新たな担い手の発掘や、後継者と創業者の育成や支援に取り組んでいく。
2	戦略的な商品販売の支援	→	商品の販売力強化のため、インターネット販売、クレジット決済、免税販売など、販売促進に向けた取組を支援していく。
3	魅力ある個性的な商店街づくりの推進	↗	個店セミナーや個店めぐりスタンプラリー事業を通じて個店の魅力をアップさせ、広く情報を発信していく。商店街の活性化とまちのにぎわいを創出するため、イベント開催支援や空き店舗対策を実施していく。
4	にぎわい拠点づくりの推進	↗	袋井駅南地区の整備とともに、駅前地区のにぎわい拠点づくりを進め、にぎわいを創出し、活気のある拠点づくりへとつなげていくため、関係団体と連携し、新たな取組について検討を進める。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組3	活力ある工業の振興
取組の目的	多彩な企業がそれぞれの特性を発揮し、挑戦し続ける、活力ある地域経済基盤を確立します。

現状と課題	<p>◎人口減少に伴う国内需要の低迷や新興国など旺盛な海外需要を背景に、輸送用機械器具製造業を中心に、企業の生産拠点の海外移転が進んでいる。</p> <p>◎人口減少に伴う製品需要の縮小が見込まれる中、市内中小製造業において、生産性の向上や販路開拓、新技術・新製品の開発など、新たな取組の必要性が高まっているが、積極的に取り組む企業はまだ多くない状況である。</p>
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	製造品出荷額等(従業員4人以上の事業所)【億円】	目標値	4,846	5,243	5,541	5,642	5,850	2
		実績値	4,605	4,429	4,512	4,957	5,175	
2	従業員1人当たり粗付加価値額(従業員4人以上の事業所)【万円】	目標値	1,400	1,418	1,477	1,510	1,570	3
		実績値	1,567	1,644	1,570	1,608	1,572	
3	静岡理科大学と市内企業の産学交流研究件数(期間の累計)【件】	目標値	8	12	16	20	24	2
		実績値	8	10	12	15	19	
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
<p>【評価点基準】</p> <p>4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている</p> <p>3: 目標は達成しているが、前年より落ちている</p> <p>2: 目標は達成していないが、前年より伸びている</p> <p>1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている</p>								<p>評価結果の平均点 2.3</p>

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
<p>有効性</p> <p>4. 想定どおりの成果</p> <p>3. 概ね想定どおりの成果</p> <p>2. 一定の成果</p> <p>1. 想定した成果なし</p>	3	<p>◎山科東工業団地の全ての区画が完売するなど、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定につながっている。また、新たな補助制度を創設するなど、市内企業の販路開拓支援にも積極的に取り組んでおり、新たな取引先の開拓など成果も上がってきている。</p> <p>◎静岡理科大学の人材や技術を活用する取組は、市内中小企業の「ものづくりの質」を向上させるとともに、新たな製品開発や技術開発などを促し、競争力のある強い企業づくりに有効である。</p>
<p>必要性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	4	<p>◎生産拠点の海外移転が進む中、国内で生き残るためには、いかに付加価値のある製品を生み出し続けるかが重要である。こうした中、静岡理科大学や、袋井商工会議所などの市内産業支援機関と連携し、企業の競争力、経営力強化を戦略的に支援することが求められている。</p> <p>◎市内外企業の移転・拡張需要への対応と将来的な地域雇用の確保を図るため、多様な企業立地ニーズに対応できる魅力的な工業用地の新たな開発が急務である。</p>
<p>緊急性</p> <p>4. 極めて高まっている</p> <p>3. 高まっている</p> <p>2. 一定程度高まっている</p> <p>1. 高まっていない</p>	3	<p>◎南海トラフ巨大地震に伴う最大津波想定高の公表等を受け、沿岸部立地企業の内陸部への移転の動きが懸念される。このため、海岸部の防潮堤整備事業などと連携した新たな工業用地の開発が急務である。</p> <p>◎人口減少に伴う製品需要の縮小や技術革新が見込まれる中、市内企業においては、これまでに以上に生産性の向上や販路開拓、新技術や新製品の開発など、新たな取組や経営改善に向けた取組が重要となっている。</p>
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	産学官連携推進事業	3	3	3
2	県企業立地市町推進連絡会事業	3	3	3
3	産業立地事業費補助金交付事業	3	3	3
4	工業立地奨励補助金交付事業	3	3	3
5	工業用地開発推進事業(小笠山山麓)	3	3	3
6	工業用地開発推進事業(藤ヶ谷川)	4	3	4
7	物流業立地事業費補助金交付事業	3	3	3
8	袋井商工会議所補助事業	4	4	4
9	浅羽町商工会補助事業	4	4	4
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.3	3.3	3.2

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.3	3.3	3.3	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎山科東工業団地の完売や、大規模な民間遊休地への企業立地が大きく進み、新たな雇用創出や市の財政基盤の安定などにつながっている。また、新たな工業団地の開発を計画的かつ迅速に実施している。</p> <p>◎静岡理科大学と市内企業等との交流会を開催し、共同研究等につながるよう取り組んでいる。また、産業展示会への出展の支援を通して、新たな取引先の開拓など成果も上がってきている。</p>	<p>H 27 の 評 価</p>	<p>概ね順調</p>
---	-----------------------------------	--------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	優良企業誘致の推進	↑	防潮堤整備事業などと連携した新たな工業用地の開発を計画的に進めるとともに、中長期的な観点から企業立地の適地基礎調査を進める。また、県やゼネコン、金融機関等と連携して優良企業の誘致を進める。
2	新たな展開への支援	↗	静岡理科大学の技術研究会への支援を行うとともに、技術研究会への市内企業の参加を促し、新たな技術や製品開発の促進を図る。また、産学官金が連携し、企業の販路開拓を積極的に支援する。
3	経営資源の確保	→	県や商工団体、金融機関等と連携して中小企業の経営基盤安定のための支援を行う。また、袋井商工会議所、浅羽町商工会と連携を図り、市内企業の生産性を高める経営革新を促進する。
4	戦略的な人材育成	→	産学官が連携して、各種セミナーのPRや産業振興に係る情報の提供などを行うとともに、静岡理科大学の施設の活用を通して、市内企業の持続的な経営に必要な人材育成を促進していく。
5			
6			

<< 展開方向 >> 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組4	にぎわいある観光の振興
取組の目的	豊かな自然や歴史・文化など、地域資源を活かしたまちの新たな魅力づくりと発信に努め、観光交流客を増やします。

現状と課題	<p>◎本格的な人口減少社会を迎え、日本人の国内旅行、団体旅行の減少が続く中、地域経済の活性化に向けて観光に力を注ぐ地方都市が増加している。また、国は、主要施策としてインバウンド観光に取り組んでいる。</p> <p>◎本市を訪れる観光客の傾向は、「安く、近く、短期間、少人数で」となっており、少しでも長く市内にとどまってもらう手法等の検討をするなど、経済効果を高めていくことが必要である。また、インバウンド観光への対応も求められている。</p>
--------------	--

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	観光交流客数【万人】	目標値	454	462	470	478	486	2
		実績値	427	445	437	415	458	
2	観光案内所来場者数【人】	目標値	3,710	3,750	3,790	3,830	3,900	4
		実績値	3,260	3,496	3,255	3,890	4,413	
3								
4								
5		目標値						
		実績値						
							評価結果の平均点	3.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
- 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
- 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
- 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「ふくろい観光ルネッサンス事業」の推進により、遠州三山を中心とした「紅葉めぐり」など旅行会社においてツアーが企画されるとともに、「ふくろい遠州の花火」を活かした「滞在型観光プラン」の実施、「可睡齋ひなまつり」、「まちじゅうひなまつり」プロジェクトの開催など、観光協会などと連携した事業展開を行っている。観光交流客数の増加にもつながり、着実に既存資源を有効に活用し、効果を生み出している。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎地方経済復活の切り札として観光が期待されていることから、遠州三山等の地域の観光資源を最大限活用するとともに、独自性のある観光イベントの開発を行い、リピーターとファンづくりを推進する必要がある。 ◎まちの活力を生み出す源は、にぎわいであるため、多くの人々が訪れるまちをつくっていく観光政策は、本市の発展には欠かせないものである。現在、進めている観光イベントは、そのほとんどが地域の企業や市民が携わり、実施しているため、地域の力を結集し、まちづくりを進める体制の基礎的役割を担っていると言える。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎観光地間の競争がますます激しくなっている中、新東名高速道路などの発展やJR袋井駅舎の開設により、袋井市の魅力をさらに広域に発信できる機会が増えたため、今まで以上に、まちの魅力の発信や他との差別化を図ることが求められている。 ◎ラグビーワールドカップ2019、東京五輪等各種イベントや訪日ブームの波に乗ったインバウンド観光への対応に向けた旅行会社とのタイアップや環境整備が求められている。
評価結果の平均値	3.7	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	観光関係印刷物作成事業	4	3	4	
2	観光広告掲載事業	3	3	4	
3	観光団体活動支援事業	4	4	4	
4	ふくろい遠州の花火補助事業	4	3	4	
5	ふくろい観光ルネッサンス事業	4	4	4	
6	観光案内所運営事業	4	4	4	
7	観光施設管理事業	4	3	4	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.8	3.9	3.4	4.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.7	3.8	3.5

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎「ふくろい遠州の花火」は、「袋井」の名を全国に発信するとともに、交流人口の獲得に効果がある。また、市内における物販や宿泊も含め、地域経済への波及効果も大きい。</p> <p>◎遠州三山・ふくろい遠州の花火を核とし既存資源を活用した観光戦略に加え、新たに整備した観光案内所での情報発信や、新たな観光資源の発掘を図っており、県内外からの観光客は回復している。</p>	H27の評価	概ね順調
---	--------	------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	多彩な観光商品の開発	↗	今ある資源や埋もれている資源を掘り起こし磨き上げていくとともに、観光客の視点で広域観光の取組を進める。また、農資源などを活かした観光や工場見学と連携した産業観光など、他分野との連携で交流客のニーズを満たす多彩な観光商品を開発していく。
2	イベントの有効活用	→	「ふくろい遠州の花火」や「B級グルメスタジアム」などのエコパを会場としたイベントの活用に加え、来場者の多い施設、イベント等による情報発信力を強化する。さらに、市の魅力を知ってもらうプロモーションを充実するとともに、リピーターになってもらえるような取組を進めていく。
3	おもてなしの充実	↗	観光交流客を獲得するため、おもてなしの心の醸成を図るとともに、ユニバーサル化の促進や主要観光施設へのQRコードの設置など、観光施設の整備・メンテナンスや受入体制の充実を図っていく。
4	戦略的な商品販売の支援	→	地域特産品と観光資源等を結びつけたシティプロモーションを実施するとともに、魅力的な袋井ブランドの開発を支援する。また、農工商連携の強化や効果的な商品販売の仕組みづくり、特産品開発など、販売促進に向けた取組を支援していく。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策5	活力ある産業づくり
取組5	就労の支援
取組の目的	活力ある地域経済基盤を確立するため、だれもが安心して働けるよう就労を支援します。

現状と課題	◎県内の景気は、円安など企業の良好な経営環境の持続や株高などによる消費者マインドの持ち直しにより、企業の生産増加など緩やかに回復している。ハローワーク磐田管内の有効求人倍率も徐々に改善が見られるが、国等の有効求人倍率を下回り、厳しい雇用状況が続いている。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市内企業へのインターンシップ制度利用率【%】	目標値	63.0	64.0	64.0	65.0	65.0	2
		実績値	61.0	69.7	53.5	60.3	64.6	
2	就労支援セミナー等の開催回数【回】	目標値	14	14	15	15	16	4
		実績値	14	22	22	22	22	
3		目標値						
		実績値						
4		目標値						
		実績値						
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 3.0

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎「職業相談」や、高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業を実施することにより、就職活動への不安解消をはじめ雇用のミスマッチ解消につながっている。 ◎雇用環境は、経済・産業動向と密接に連動することから、市内企業をいかに活性化させるかが重要であり、就労支援だけでなく企業の育成支援も同時に取り組む必要がある。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎雇用は、市民が安心して生活するための最も重要な基盤であり、厳しい雇用環境にある今こそ積極的な就労支援を展開する必要がある。 ◎今後、人口減少の影響により、企業の人手不足が深刻化するため、長期的視点に立った就労対策の重要性が高まっている。インターンシップの活用促進、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など、国や県、商工団体、市内企業とも連携を強化し、マッチング機会の提供や市内企業の情報発信などにより、雇用の安定を図る必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎大企業を中心に新規学卒者の採用状況は改善しているが、依然として企業と学生の雇用のミスマッチや新規就業者の離職、若年無業者の問題、非正規雇用者の割合の増加など課題がある。また、今後は少子化により生産年齢人口の減少が急速に進み、企業の人手不足の深刻化が懸念されており、雇用を取り巻く状況も大きく変化していくことが予想されることから、雇用対策への緊急性が高まっている。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果			
		有効性	効率性	廃止の影響	
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり	
1	雇用対策事業	3	3	3	
2	袋井地区労働者福祉協議会補助事業	3	3	3	
3	袋井市勤労者協議会補助事業	3	3	3	
4	中遠建築職業訓練協会補助事業	3	2	3	
5	勤労者教育資金利子補給事業	3	3	3	
6	勤労者住宅建築資金利子補給事業	3	3	3	
7	サンライフ袋井管理運営事業	3	3	3	
8					
9					
10					
11					
12					
13					
14					
15					
16					
17					
18					
19					
20					
21					
22					
23					
24					
25					
評価結果の平均値		3.0	3.0	2.9	3.0

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
3.0	3.3	3.0	3.1

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

<p>◎「職業相談」や高校生と企業を結ぶ「合同企業説明会」などの就労支援事業の実施により、就職活動への不安解消をはじめ、雇用のミスマッチ解消に向けた一定の成果が上がっている。</p> <p>◎今後は、企業の人手不足に対応するため、市内企業への就職促進を図るとともに、女性や高齢者の再就職や若年無業者への就労支援など雇用の安定を図る必要がある。</p>	H27 の評価	概ね順調
---	------------	-------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	戦略的な人材育成	↗	企業と学生の雇用のミスマッチを解消するため、合同企業説明会の実施やインターンシップの普及を推進していくとともに、市内企業への就職を促進するためのU・Iターン就職促進事業に取り組んでいく必要がある。
2	キャリアアップの支援	→	離職者等の再就職に向けた支援策として、国や県、商工団体が実施するキャリアアップのためのセミナーや講座などを幅広く周知していく。また、女性が出産や育児等で仕事を辞めることなく、キャリアを継続できるような支援を促進していくよう企業に働きかけていく必要がある。
3	労働者福祉の充実	→	労働者の生活安定のため融資制度の利用促進を図るなど、さらなる労働者福祉の充実を図っていく。また、労働人口を維持していくため、女性や高齢者が働きやすい環境づくりを推進していく。
4	新たな雇用創出への支援	↗	企業誘致による新たな雇用の創出を図るとともに、市内企業へ新規雇用につながる新たな技術等の開発支援を行い、雇用の受け皿となる企業の育成を図っていく。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組1	市民活動の支援
取組の目的	市民の自主的・主体的なまちづくり活動の支援とネットワーク化を推進し、地域社会に貢献する市民を育みます。

現状と課題	◎市民の自主的・主体的なまちづくりの活動は、市民活動団体数、各施設の年間利用者数が目標値に達していることから順調に推移しているが、協働事業数は減っていることから、さらなる市民と行政のパートナーシップの推進が必要である。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点
1	市民活動団体数【団体】	目標値	160	160	160	160	160	4
		実績値	178	218	218	250	250	
2	市民公募による協働事業数【事業】	目標値	15	15	15	15	15	1
		実績値	15	11	16	14	8	
3	メロープラザの年間利用者数【人】	目標値	57,100	57,800	58,600	59,300	60,000	3
		実績値	63,865	67,290	72,519	70,219	61,303	
4	協働まちづくりセンターの年間利用者数【人】	目標値	7,600	7,650	7,700	7,750	7,800	3
		実績値	6,616	8,958	10,285	9,377	8,208	
5		目標値						
		実績値						
【評価点基準】 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている								評価結果の平均点 2.8

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	3	◎協働事業実施件数は、H26、H27と減少している。、協働事業を利用した後も事業を実施している団体や、新たな事業に取り組む団体もあり、着実に事業の成果につながっている。 ◎市内の市民活動団体は、2年毎に行っている調査の結果から着実に増加している。今後も協働まちづくりセンター「ふらっと」が中心となった市民活動団体との連携又は活動支援により、協働のまちづくりを推進していくことが必要である。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎「協働まちづくり事業」の実施は、市民ニーズの多様化に対応するため行政だけでは行き届かない部分を市民活動団体等と協働して取り組むことができる手法として必要である。 ◎市内の市民活動団体の数は目標値に達しているが、市民活動団体の活動又は交流の拠点とするためハード的な充実だけではなく、取り組む事業の充実も必要である。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	3	◎少子化・高齢化、人口減少や市民のニーズの多様化に対応するため、地域が抱えるそれぞれの課題の解決のため、市民と行政がそれぞれの得意分野で役割分担し、事業に取り組む「協働まちづくり事業」を時代にあった内容に見直しながら実施し、課題解決に向け取り組んで行く必要がある。
評価結果の平均値	3.0	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	市民活動普及事業	3	3	3
2	協働まちづくりセンター管理事業	3	4	3
3	協働まちづくり推進事業	3	4	4
4	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3
5	メロープラザ管理運営事業	3	3	3
6				
7				
8				
9				
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.1	3.0	3.2

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
2.8	3.0	3.1	3.0

4～3.6：順調 3.5～3：概ね順調 2.9～2：一部に改善を要する 1.9～1：全体的に改善を要する

◎市民活動団体数や、メロープラザ、協働まちづくりセンターの年間利用者数は目標値に達しているが、施設の利用者は年々減少しており、施設を利用してもらうための取組が必要である。
◎協働まちづくり事業は、NPOや市民活動団体を中心に実施されていたが、地域が主体となって実施されているまちづくりに対しても支援を行うことが必要である。

H27の
評価

概ね順調

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	市民活動の活性化	↗	市民活動団体の数は増加しており、目標値に達している。今後は活動を継続するための人材育成や地域が主体となって取り組んでいる事業への支援について協働まちづくりセンター「ふらっと」の運営強化やまちづくり事業の拠点づくり(公民館のコミュニティセンターへの移行)を行う。
2	まちづくり活動拠点のさらなる充実	↗	まちづくり事業の拠点づくりとして、公民館のコミュニティセンターへの移行に取り組むため、有識者による検討、市民との意見交換を行う。
3	市民活動の情報提供とネットワーク強化	↗	市民活動担当の活動・交流の拠点となる協働まちづくりセンター「ふらっと」が中心となり、市民・各種団体・企業などが連携し、事業実施できる体制づくりを行う。
4			
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘

取組別評価シート(平成27年度実績)

政策6	ともに支え合う地域づくり
取組2	地域コミュニティの充実支援
取組の目的	市民の主体的な地域づくり活動を支援し、連帯感のある地域コミュニティを形成します。

現状と課題	◎少子化、高齢化、核家族化、勤務形態の多様化などにより自治会等の地縁的なつながりが徐々に希薄化しているといわれている。今後、自治会活動に参加する住民の減少や、自治会に加入しない世帯の増加も考えられることから、地域コミュニティを維持・継続するための取組が必要となっている。
--------------	---

取組指標の分析と評価結果【A】

番号	指標名	項目	H23	H24	H25	H26	H27	H27の 評価点	
1	自治会への加入世帯率【%】	目標値	90.0	90.0	90.0	90.0	90.0	1	
		実績値	87.9	88.1	87.6	88.2	87.5		
2	過去1年以内に1回以上地域活動に参加した市民の割合【%】	目標値	75.0	76.5	78.0	79.5	80.0	1	
		実績値	73.8	75.3	72.8	75.4	75.2		
3		目標値							
		実績値							
4		目標値							
		実績値							
5		目標値							
		実績値							
								評価結果の平均点	1.0

【評価点基準】

- 4: 目標を達成し、さらに前年よりも伸びている
- 3: 目標は達成しているが、前年より落ちている
- 2: 目標は達成していないが、前年より伸びている
- 1: 目標に届かず、かつ前年より落ちている

『取組』の有効性・必要性・緊急性の評価結果【B】

評価項目	H27	評価理由
有効性 4. 想定どおりの成果 3. 概ね想定どおりの成果 2. 一定の成果 1. 想定した成果なし	2	◎転入時や、市内不動産業者により自治会加入促進を行うとともに、自治会活動の負担軽減や交付金などによる自治会連合会・自治会活動への支援を行うことにより、自治会への加入世帯率については、概ね88%、地域活動に参加した市民の割合は、概ね75%となっており、目標には達していないがほぼ横ばいとなっており、一定の成果が現れている。
必要性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎自治会への加入率がほぼ横ばいで伸びがない状況で、自治会連合会長や自治会長への報酬、自治会連合会や自治会への運営交付金等の支援は、円滑な自治会運営やパートナーシップをより推進するためにも必要不可欠なものである。 ◎自治会活動やコミュニティ活動を自治会が実施する上で必要となる公会堂などのコミュニティ施設の整備については、自治会から計画を伺いながら、支援していく必要がある。
緊急性 4. 極めて高まっている 3. 高まっている 2. 一定程度高まっている 1. 高まっていない	4	◎核家族化や自治会員の高齢化等により、自治会の地縁的なつながりが希薄化しており、コミュニティ活動を継続するため、自治会の必要性を再確認していただく必要がある。 ◎自治会は行政運営にとって大切なパートナーであるため、より地域活動が円滑に運営できるよう、自治会を支援していく。
評価結果の平均値	3.3	

この取組実現のための主な事業の評価結果【C】

No.	事務事業名	事業評価表の評価結果		
		有効性	効率的性	廃止の影響
		4. 極めて有効 3. 有効 2. 一部有効でない 1. 有効でない	4. 極めて効率的 3. 効率的 2. 一部効率的でない 1. 効率的でない	4. 極めて影響あり 3. 影響あり 2. どちらでもない 1. なし又は代替手法あり
1	自治会関係支援事業	3	2	4
2	自治会文書発送事業	3	3	3
3	宇刈いきいきセンター施設管理事業	3	3	3
4	コミュニティ広場維持管理事業	3	4	3
5	コミュニティ施設整備支援事業	4	4	4
6	コミュニティ活動支援事業	4	4	4
7	袋井宿開設四〇〇年記念事業	3	2	3
8	豊沢ふれあい会館施設管理事業	3	3	3
9	パートナーシップによるまちづくり事業	3	2	3
10				
11				
12				
13				
14				
15				
16				
17				
18				
19				
20				
21				
22				
23				
24				
25				
評価結果の平均値		3.2	3.2	3.0
				3.3

取組の総合評価と今後の展開方向

取組の評価			
取組指標の評価結果【A】	有効性等の評価結果【B】	主要事業の評価結果【C】	各評価結果の平均値
1.0	3.3	3.2	2.5

4～3.6:順調 3.5～3:概ね順調 2.9～2:一部に改善を要する 1.9～1:全体的に改善を要する

<p>◎自治会への加入世帯率は、目標を達成していないが、引き続き自治会連合会等への交付金や運営費の支援、転入時の自治会加入促進、自治会法人化支援により地域コミュニティ強化を推進する。</p> <p>◎自治会の必要性を再確認していただくよう、広報ふくろいや自治会加入促進チラシの配布等により、周知・啓発活動を行い、自治会加入促進に努める。</p>	H27の評価	一部に改善を要する
--	--------	------------------

番号	取組の基本方針	H27	今後の展開方向
1	まちづくりへの新たな取組	↗	地域が自ら地域課題の解決や、地域にあったまちづくりを展開し、満足度の高いまちづくりの実施に向けて、公民館のコミュニティセンターへの移行を進める。
2	地域コミュニティ組織の強化	→	自治会連合会長、自治会長の報酬や、自治会連合会や自治会への運営費補助は、地域が課題を解決したり、安心安全な地域社会を構築するための自治会運営に必要であり、引き続き支援していく。
3	自治会への加入・参加促進	→	転入手続きの際の自治会加入の呼びかけや、不動産管理業者等の協力によるアパート等住民の自治会加入を促進するとともに、地域住民とのつながりの必要性を周知するなど、自治会加入促進に努めていく。
4	農を活かした地域コミュニティづくり	→	農業をきっかけとする地域活動を行うことで、市民が作物や食について興味関心を抱くことができるよう、利用者募集のPRを積極的に行い、遊休農地の有効利用に努める。
5			
6			

◀ 展開方向 ▶ 拡充(順調) ↑ 拡充(改善必要) ↗ 継続推進 → 縮小 ↘